

塩尻市の地域経済分析について

(地域診断サービス)

2020年9月

日本商工会議所 地域振興部



日本商工会議所

The Japan Chamber of Commerce and Industry



はじめに	2
生産分析 ①産業構造	6
生産分析 ②移輸出入と観光	11
生産分析 ③小規模事業者	17
分配分析 付加価値(粗利)と雇用者所得	20
支出分析 民間消費(人口の動向)	24
地域経済循環と総評	31
【参考】 統計情報について	37

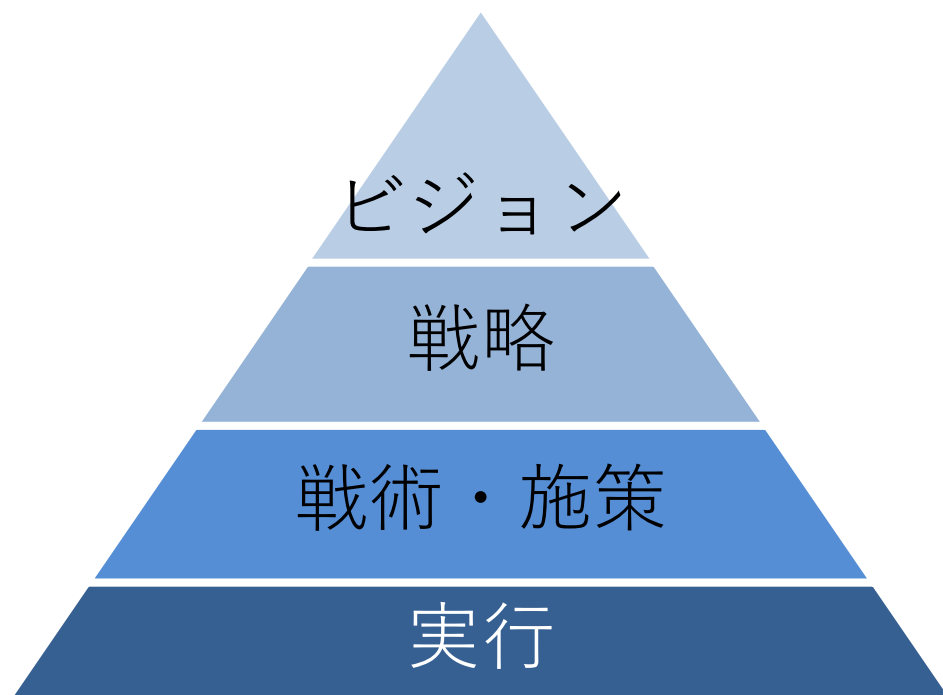
はじめに

■ 日本商工会議所地域振興部の役割

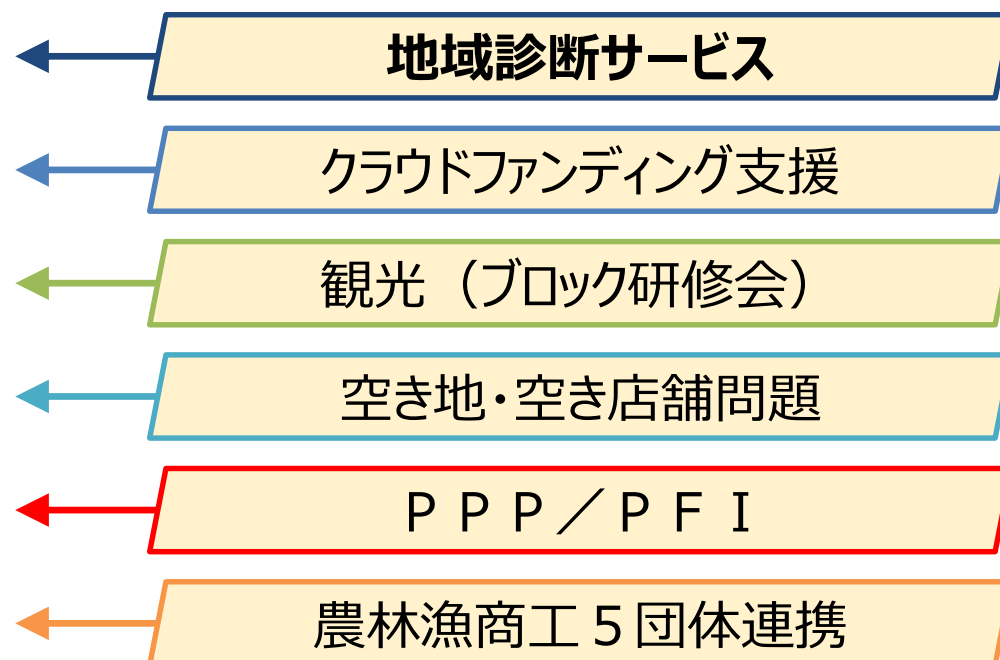
各地商工会議所において、それぞれの地域の活性化に向けた取り組みを行うよう促し、それらの取り組みを伴走支援すること

- 本サービスでは、**地域の強み・弱みを「見える化」**することによって、域外需要獲得などに向けた、**地域のビジョンや戦略などを検討するお手伝い**をします。

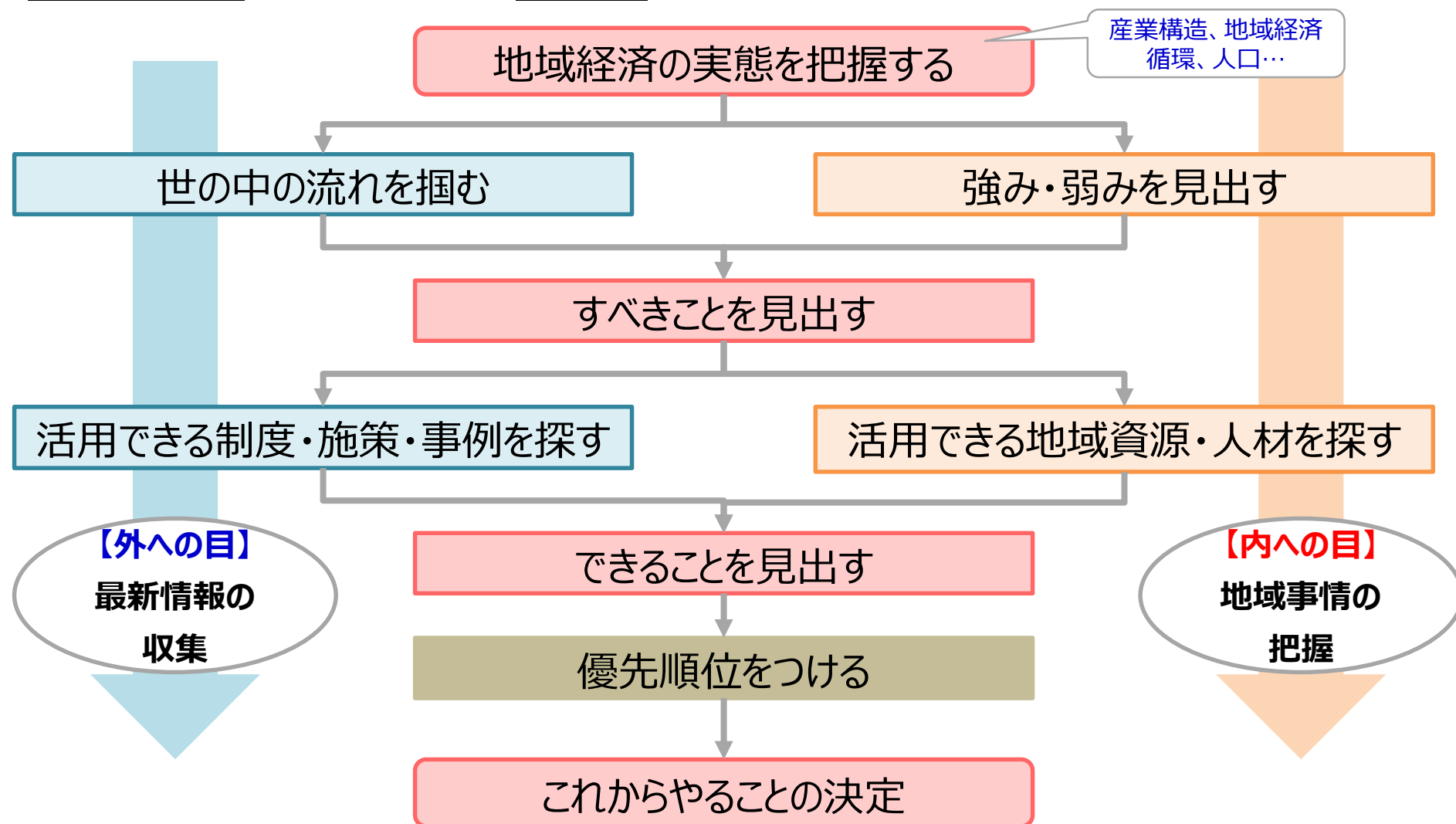
【各地での取り組み】



【地域振興部の主なソリューション支援】

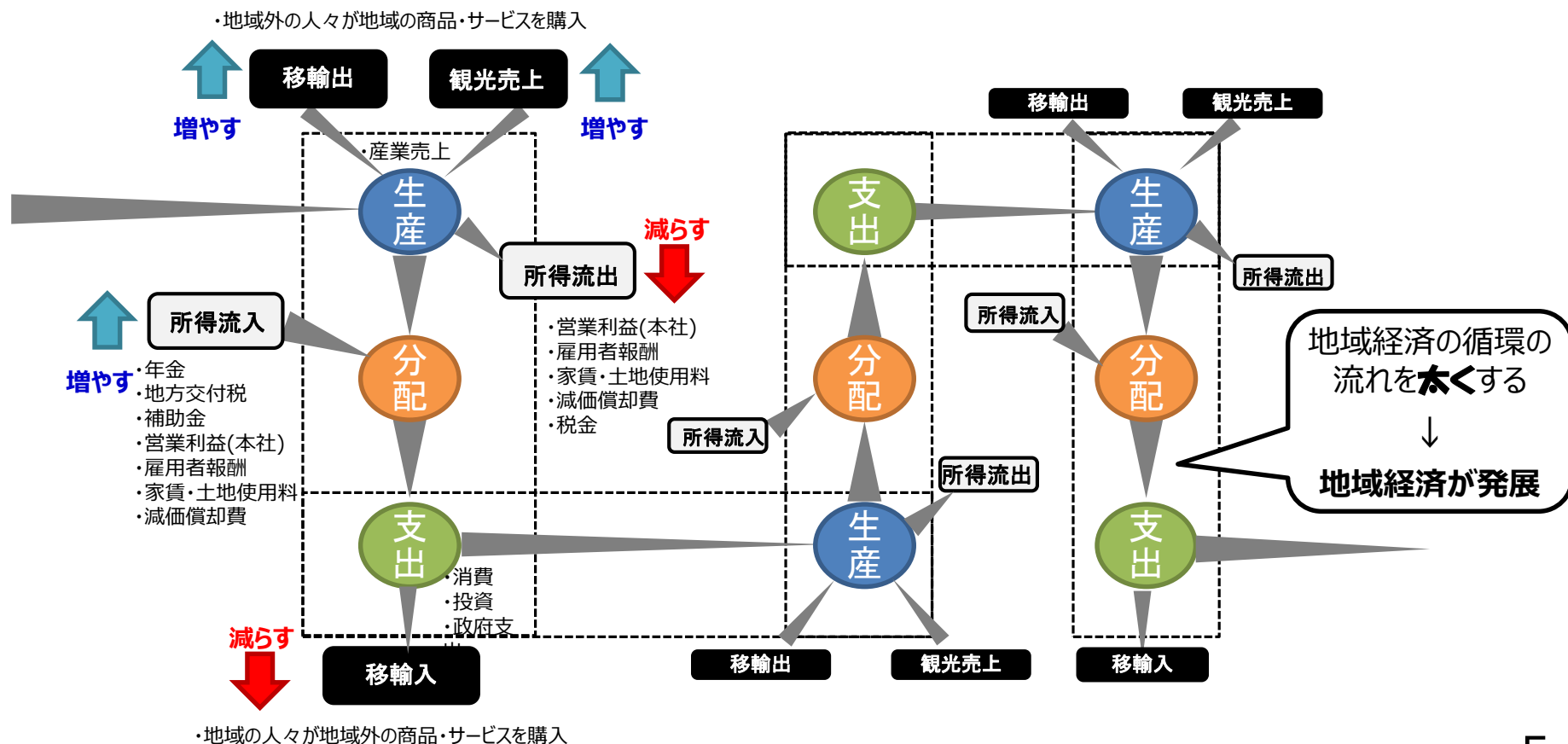


- 地域経済の実態把握を皮切りに、外に目を向けた「**最新情報の収集**（世の中の流れ、活用できる制度・施策・事例）」や、内に目を向けた「**地域事情の把握**（強み・弱み、活用できる地域資源・人材の把握）」を進め、**すべきこと・できること**を見出し、その中から**優先順位**を決めて、これからやることを決定する。



地域経済が循環する流れ

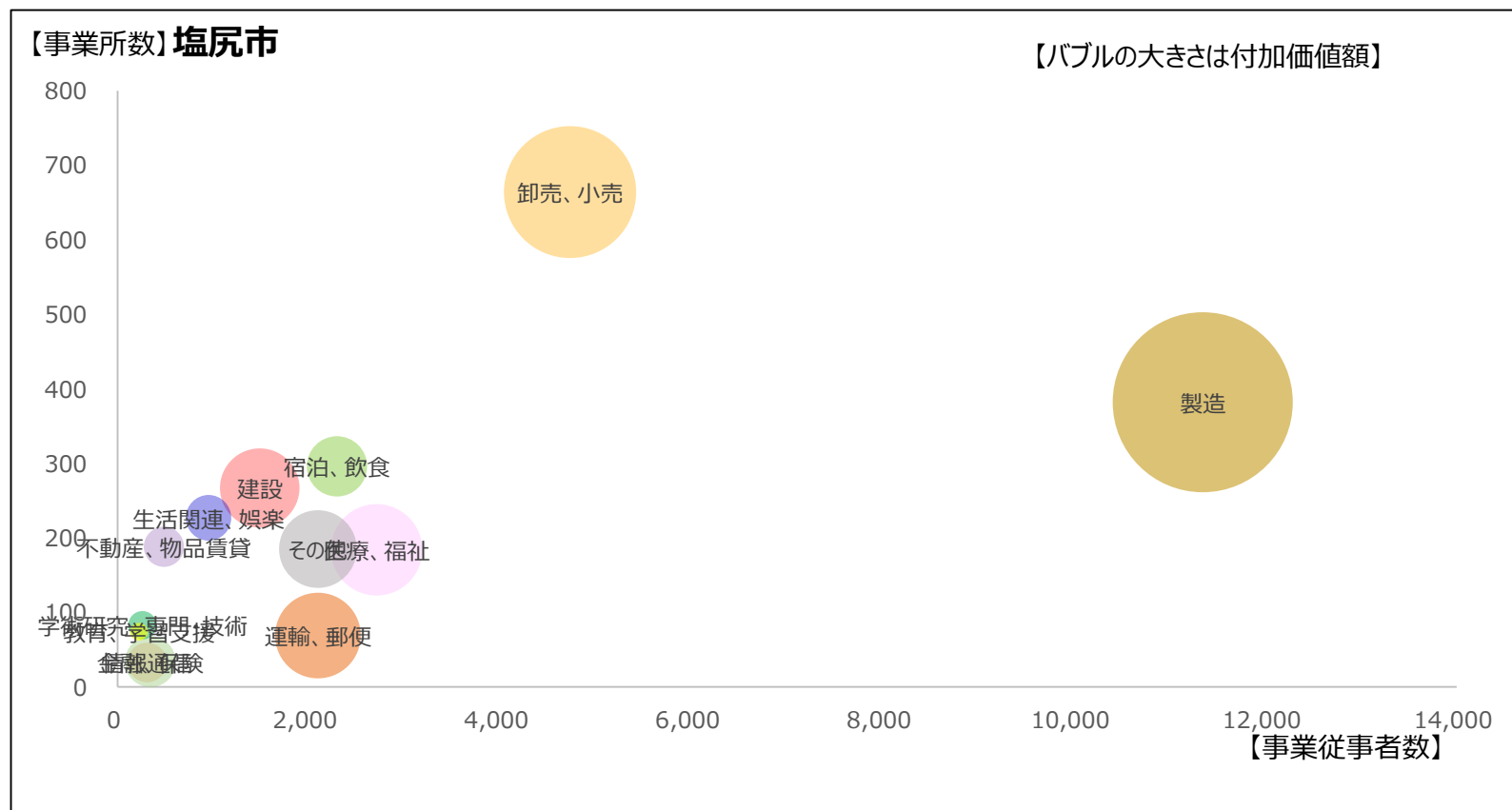
- 経済活動の三側面である「**生産**（販売ほか収入）」で得られた収入」≡「家計・企業への**分配**」≡「消費・投資の形で**支出**」の関係性を「**三面等価原則**」という。
- 三面等価原則から、経済を「生産」→「分配」→「支出」→「生産」・・・という循環する流れと捉えることができるが、特に地域経済においては、循環途中に生じる「**移輸出入**」や「**所得移転**」といった**地域外との流出入**が重要となる。
- 「生産」・「分配」・「支出」・「移輸出入」・「所得移転」の実態を分析すると、地域経済の実態を総合的に把握できる。
- 地域経済の循環の流れを太くすることは、地域経済の発展につながる。具体的には「**移輸出**」「**観光売上**」「**所得流入**」を増やす一方、「**所得流出**」「**移輸入**」を減らすことである。



生産分析 ①産業構造

地域の中での各産業の存在感

- 地域の中で、製造業が事業従事者数、付加価値額が大きく、存在感がある。
- そのほか、卸売、小売が事業従事者数が多い。



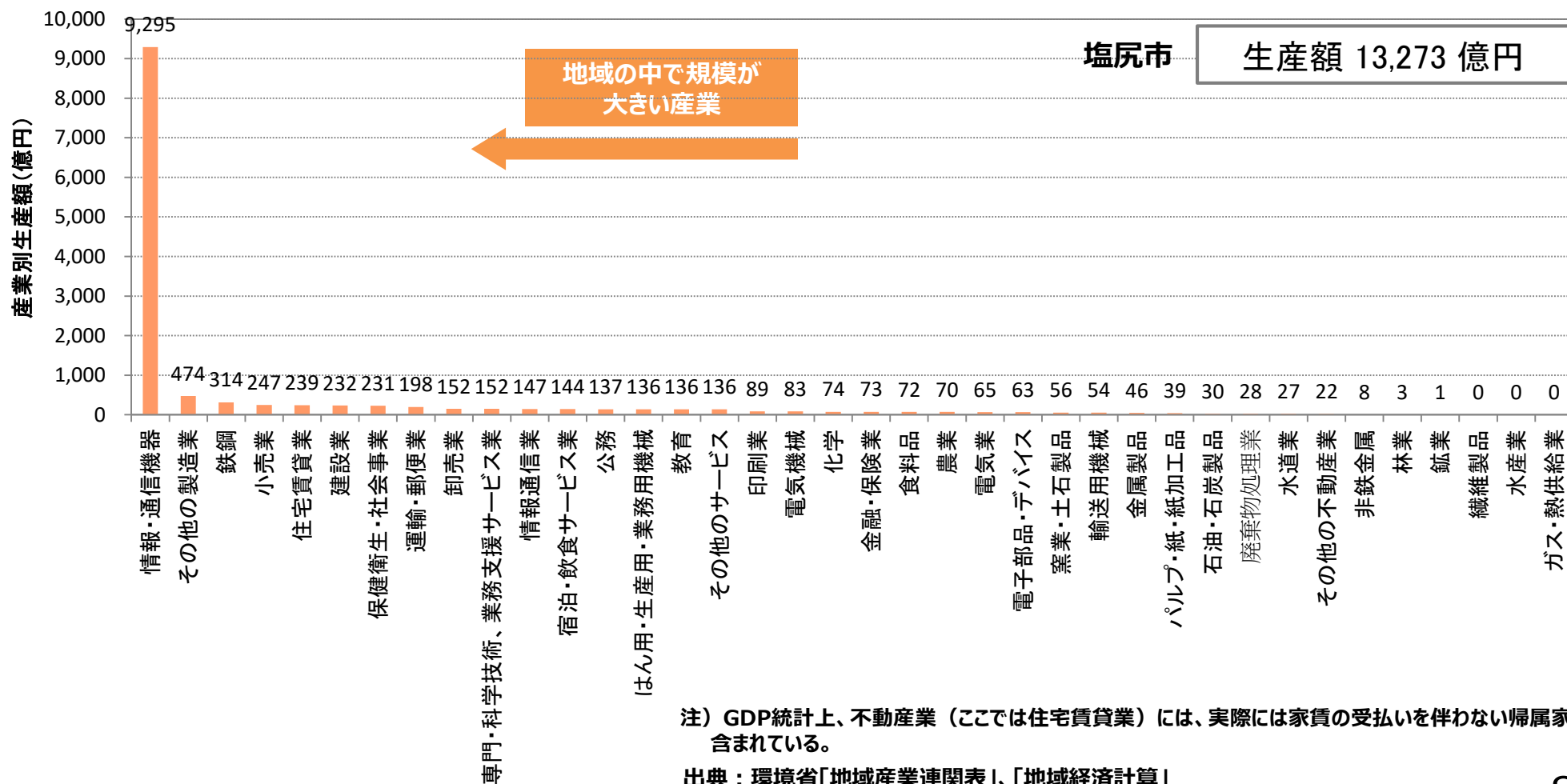
出典：総務省・経産省「平成28年経済センサス」

塩尻市		建設	製造	電気、ガス、熱供給、水道	情報通信	運輸、郵便	卸売、小売	金融、保険業	不動産、物品賃貸	学術研究、専門・技術サービス	宿泊、飲食サービス	生活関連サービス、娯楽	教育、学習支援(学校以外)	医療、福祉	その他
事業所数	2016	267	382	2	33	69	664	34	188	83	296	227	74	184	185
事業従事者数	2016	1,487	11,345	204	310	2,096	4,731	343	484	259	2,293	950	224	2,708	2,096
付加価値額	2016	7,588	38,950	X	1,891	8,813	20,968	3,132	1,948	972	4,373	2,486	375	10,042	7,267

地域の中で規模が大きい産業は何か

- 生産額が最も大きな産業は、情報・通信機器。次いで、その他の製造業、鉄鋼、小売業。
- 生産額のうち、第1次産業が0.6%、第2次産業が83.4%、第3次産業が16.1%を占める。
(同全国平均(第1次、第2次、第3次)：1.2%、40.7%、58.0% 県内平均：1.7%、50.9%、47.4%)

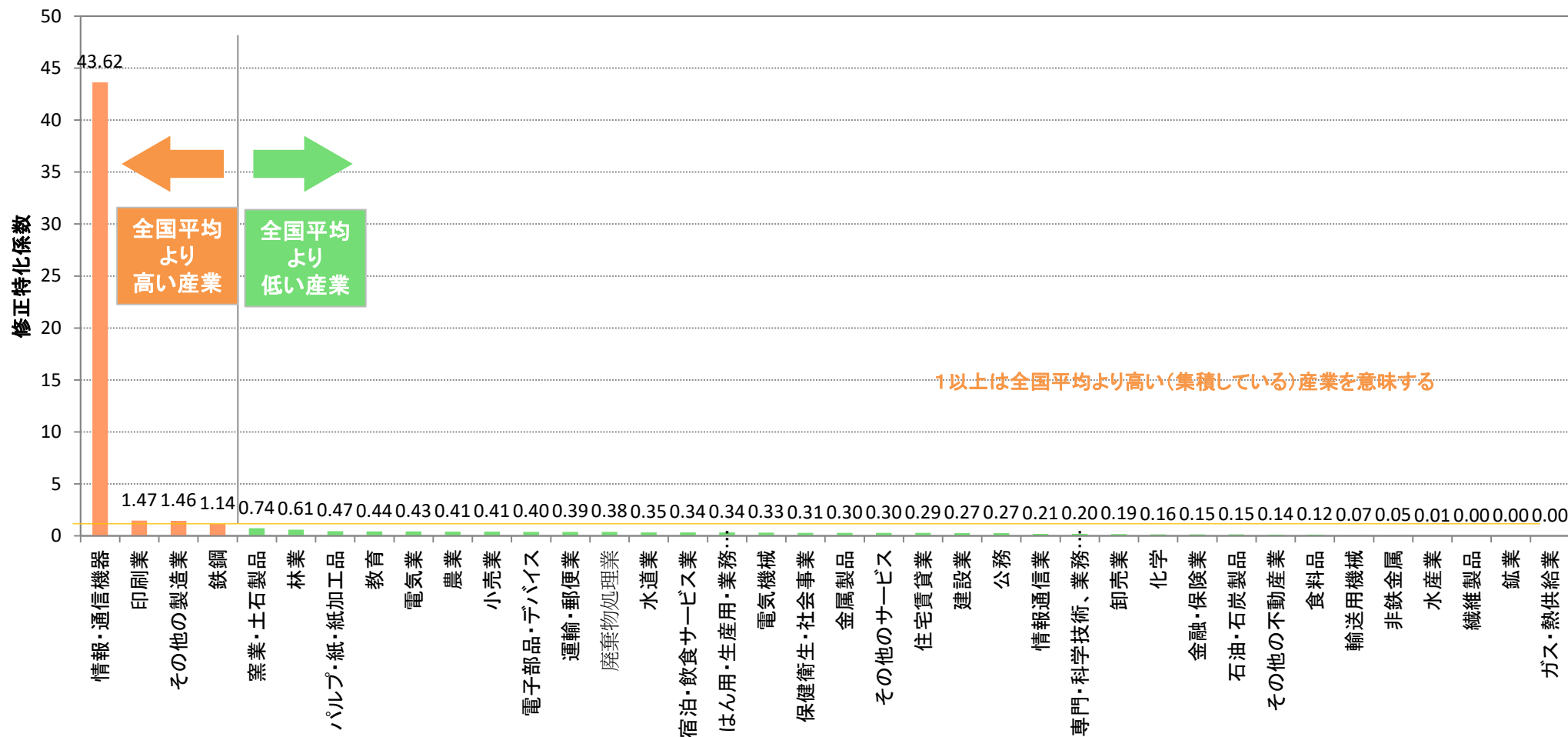
産業別生産額



地域の中で得意な産業は何か

- 全国と比較して得意としている産業は、情報・通信機器、印刷業、その他の製造業、鉄鋼。
- 情報・通信機器、その他の製造業、鉄鋼は生産額も大きいことから地域を特徴づける産業といえる。

産業別修正特化係数（生産額ベース）



注) GDP統計上、不動産業（ここでは住宅賃貸業）には、実際には家賃の受払いを伴わない帰属家賃が含まれている。

出典：環境省「地域産業連関表」、「地域経済計算」（株式会社価値総合研究所（日本政策投資銀行グループ）受託作成）

市内の小売業は過去どのように販売額が変化したか



日本商工会議所
The Japan Chamber of Commerce and Industry

- 過去からの市内小売業の推移は、1999年の93,561百万円をピークに下降傾向だったものの、2012年の60,116百万円から2016年には68,783百万円と回復傾向が見られる。
- また、同規模の小売業年間商品販売額の市は、大阪府摂津市、沖縄県豊見城市、福岡県糸島市等。

小売業年間商品販売額



指定地域の上位下位5市区町村

399位	大阪府富田林市
400位	茨城県笠間市
401位	福島県白河市
402位	大阪府摂津市
403位	沖縄県豊見城市
404位	長野県塩尻市
405位	福岡県糸島市
406位	兵庫県たつの市
407位	千葉県館山市
408位	宮崎県日向市
409位	石川県加賀市

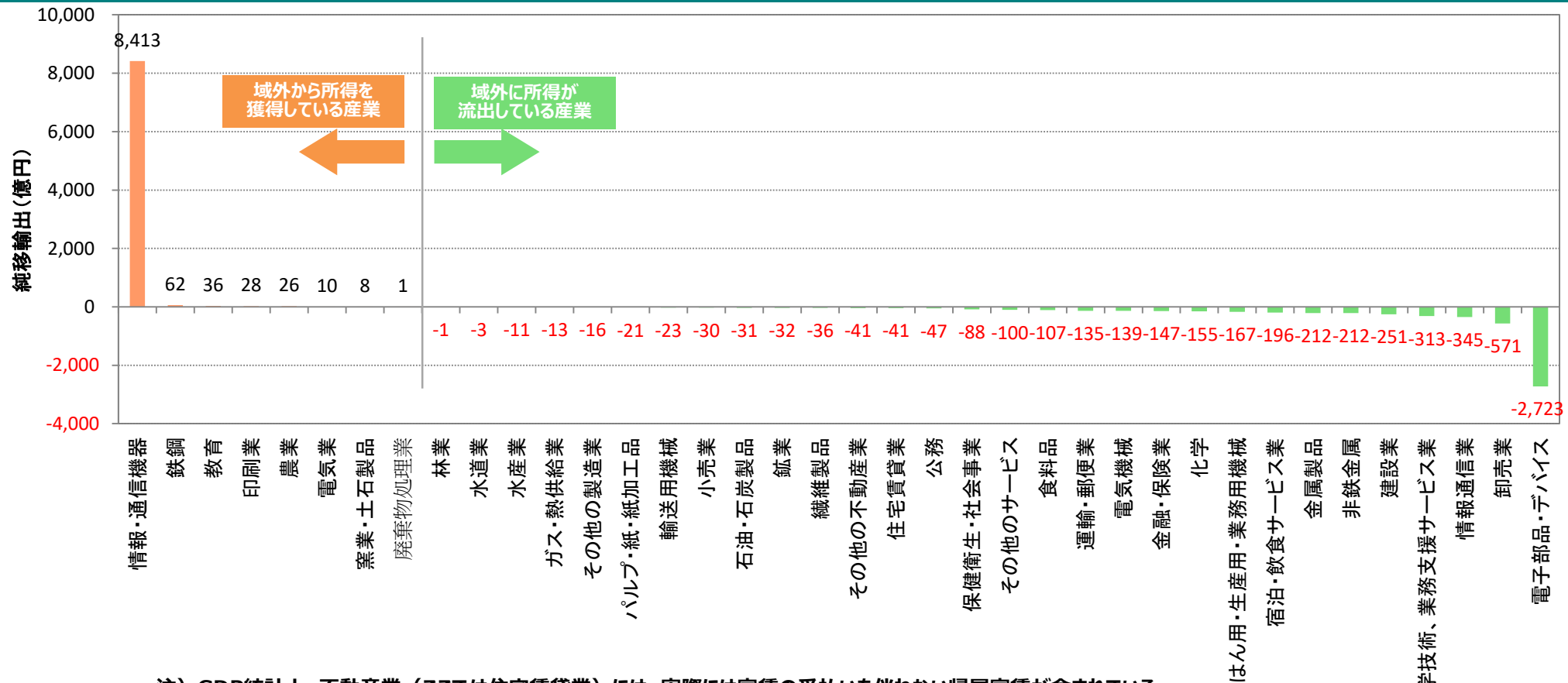
出典：経済産業省「商業統計調査」
総務省・経済産業省「経済センサス－活動調査」

生産分析 ②移輸出入と観光

域外から所得を獲得している産業は何か

- 域外から大きな所得を獲得している産業は、情報・通信機器、鉄鋼、教育、印刷業、農業、電気業等。
- 移輸出総額10,517億円に対し移輸入総額8,140億円と純移輸出収支額は+2377億円。商品・サービス等を域外へ移輸出している。

産業別純移輸出額



注) GDP統計上、不動産業（ここでは住宅賃貸業）には、実際には家賃の受払いを伴わない帰属家賃が含まれている。

出典：環境省「地域産業連関表」、「地域経済計算」
(株式会社価値総合研究所(日本政策投資銀行グループ)受託作成)

塩尻市の観光地・施設（2018年休日・自動車）

- 検索されている回数が多い観光地・施設は、奈良井宿、高ボッチ高原、クア&ホテル信州健康ランド等
- トリップアドバイザーにおいては、同様に、奈良井宿、高ボッチ高原の人気・評価が高い。



滞在人口の月別推移（2019年1月～12月：20時／14時）

- おおよそ年間を通じ、平日は国勢調査人口と同程度、休日は国勢調査人口を下回っている。
- 観光のハイシーズンを除き、休日は、住民が買い物やレジャーなどの消費機会を求めて域外に出ている状況。

（注）15歳以上80歳未満

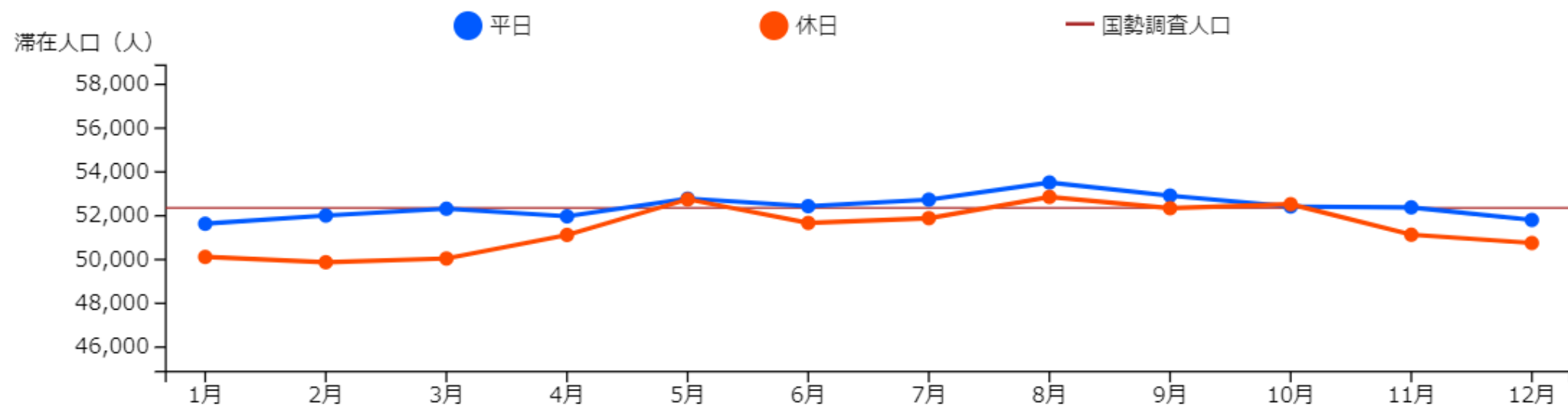
滞在人口の月別推移

長野県塩尻市

2019年 14時

総数 総数（15歳以上80歳未満）

（国勢調査人口：52,359人）



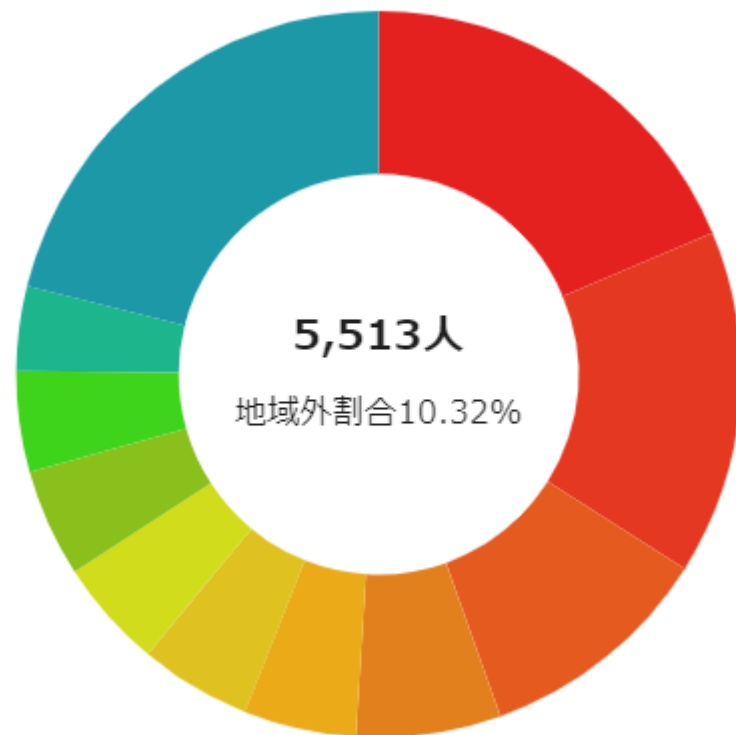
市外から来た滞在人口（2019年8月休日14時）

■ 2019年8月休日14時の滞在人口は53,398人で、国勢調査人口を上回っている。うち県外居住者の人口は5,513人（割合は10.32%）

■ 県外居住者の出身都道府県は、1位:東京都、2位:愛知県、3位:神奈川県、4位:埼玉県、5位:大阪府

（注）15歳以上80歳未満

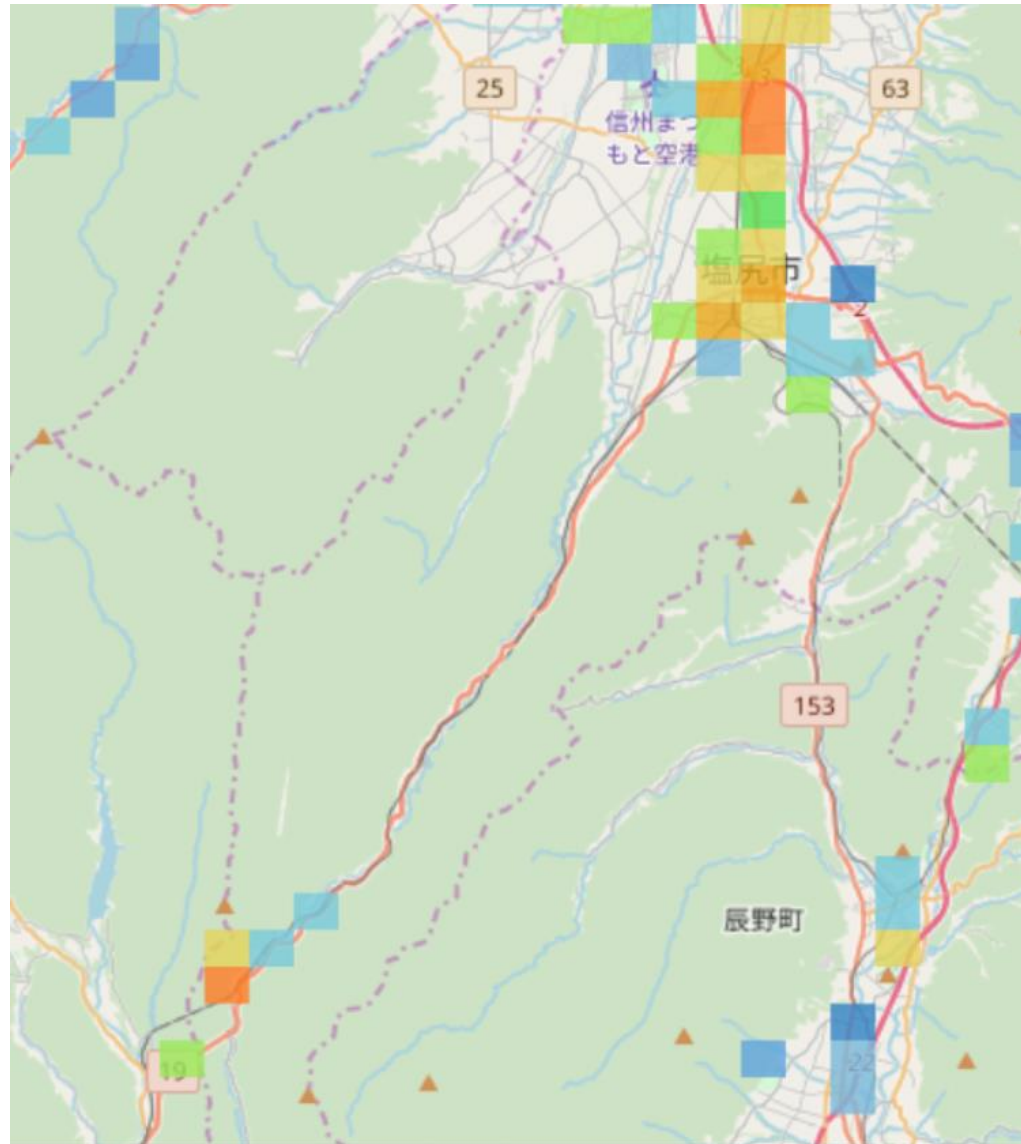
滞在人口合計：53,398人（滞在人口率：1.02倍）
（国勢調査人口：52,359人）



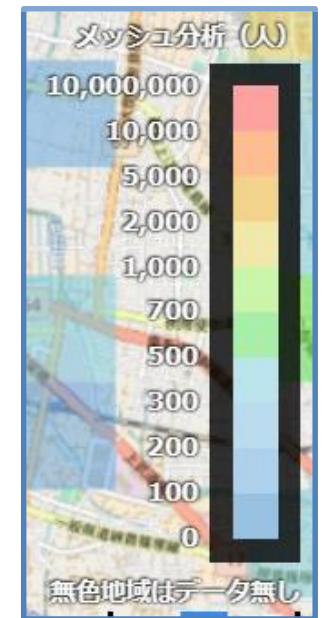
滞在人口/都道府県外ランキング 上位10件

- 1位 東京都 1,027人（18.63%）
- 2位 愛知県 847人（15.36%）
- 3位 神奈川県 582人（10.56%）
- 4位 埼玉県 356人（6.46%）
- 5位 大阪府 277人（5.02%）
- 6位 山梨県 274人（4.97%）
- 7位 静岡県 267人（4.84%）
- 8位 岐阜県 265人（4.81%）
- 9位 千葉県 248人（4.50%）
- 10位 群馬県 207人（3.75%）
- その他 1,163人（21.10%）

外国人滞在メッシュ (2017年8月～2018年7月)



1 時間以上滞在人数

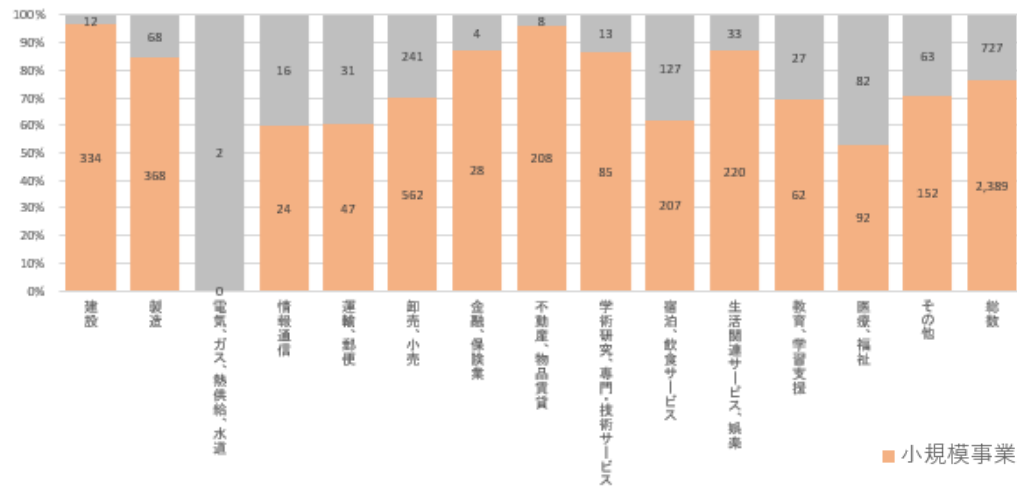


生産分析 ③小規模事業者

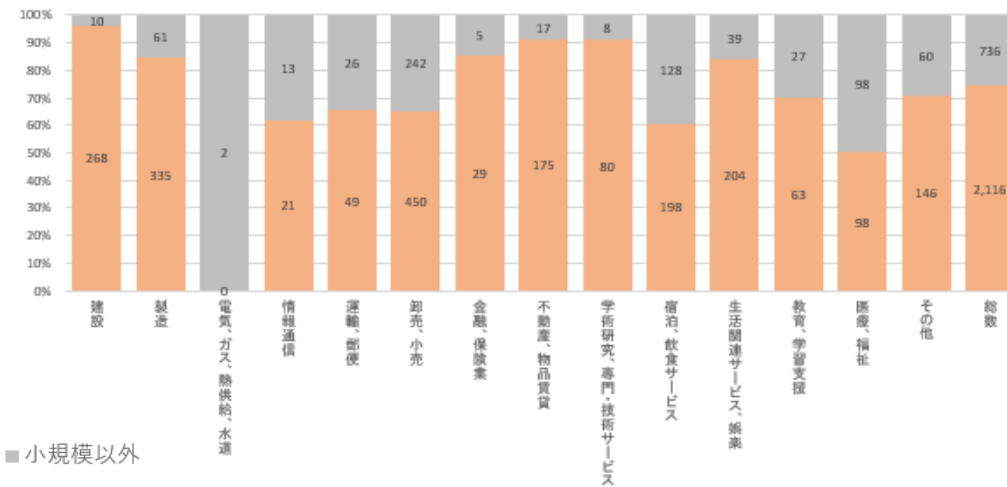
小規模事業者が全体に占める割合

- 2016年の小規模事業者数の割合は74.2%で、2009年に比較すると事業者数も比率も低下した。
- 産業別にみると、建設、不動産・物品賃貸、学術研究・専門・技術サービスにおいて小規模事業者が占める割合が高い。他方、医療・福祉、宿泊・飲食サービス、情報通信は小規模事業者の割合が低い。

2009年 小規模事業者数



2016年 小規模事業者数



		建設	製造	電気、ガス、 熱供給、水道	情報通信	運輸、郵便	卸売、小売	金融、保険業	不動産、物品 賃貸	学術研究、専 門・技術サー ビス	宿泊、飲食 サービス	生活関連サー ビス、娯楽	教育、学習支 援	医療、福祉	その他	総数
2009年	小規模事業者	334	368	0	24	47	562	28	208	85	207	220	62	92	152	2,389
	小規模以外	12	68	2	16	31	241	4	8	13	127	33	27	82	63	727
	総数	346	436	2	40	78	803	32	216	98	334	253	89	174	215	3,116
	小規模割合	96.5%	84.4%	0.0%	60.0%	60.3%	70.0%	87.5%	96.3%	86.7%	62.0%	87.0%	69.7%	52.9%	70.7%	76.7%
		建設	製造	電気、ガス、 熱供給、水道	情報通信	運輸、郵便	卸売、小売	金融、保険業	不動産、物品 賃貸	学術研究、専 門・技術サー ビス	宿泊、飲食 サービス	生活関連サー ビス、娯楽	教育、学習支 援	医療、福祉	その他	総数
2016年	小規模事業者	268	335	0	21	49	450	29	175	80	198	204	63	98	146	2,116
	小規模以外	10	61	2	13	26	242	5	17	8	128	39	27	98	60	736
	総数	278	396	2	34	75	692	34	192	88	326	243	90	196	206	2,852
	小規模割合	96.4%	84.6%	0.0%	61.8%	65.3%	65.0%	85.3%	91.1%	90.9%	60.7%	84.0%	70.0%	50.0%	70.9%	74.2%

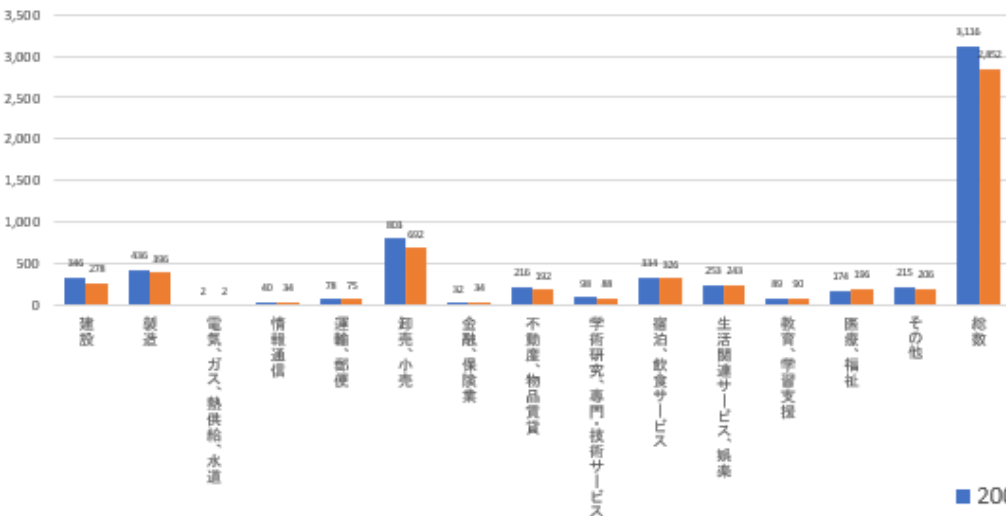
出典：総務省・経産省「平成21年・平成28年経済センサス（事業所ベース）」

（注）卸売・小売・サービスについては5人以下、それ以外の業種については20人以下を小規模事業者と分類して集計。

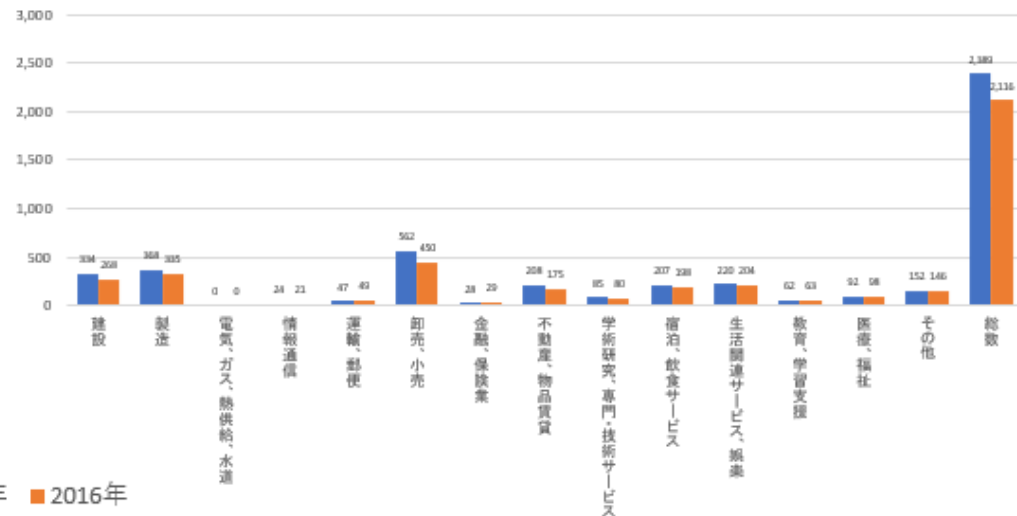
小規模事業者数の増減

- 2009年から2016年にかけて、事業者数も小規模事業者数も共に減少したが、小規模事業者数の減少率のほうが著しい。
- 産業別にみると、総数・小規模事業者数ともに、建設、卸売・小売、情報通信の減少が著しい。

事業者数の変化（2009年→2016年）



小規模事業者数の変化（2009年→2016年）



		建設	製造	電気、ガス、 熱供給、水道	情報通信	運輸、郵便	卸売、小売	金融、保険業	不動産、物品 賃貸	学術研究、専 門・技術サー ビス	宿泊、飲食 サービス	生活関連サー ビス、娯楽	教育、学習支 援	医療、福祉	その他	総数
総数	2009年	346	436	2	40	78	803	32	216	98	334	253	89	174	215	3,116
	2016年	278	396	2	34	75	692	34	192	88	326	243	90	196	206	2,852
	増減	▲ 19.7%	▲ 9.2%	0.0%	▲ 15.0%	▲ 3.8%	▲ 13.8%	6.3%	▲ 11.1%	▲ 10.2%	▲ 2.4%	▲ 4.0%	1.1%	12.6%	▲ 4.2%	▲ 8.5%

		建設	製造	電気、ガス、 熱供給、水道	情報通信	運輸、郵便	卸売、小売	金融、保険業	不動産、物品 賃貸	学術研究、専 門・技術サー ビス	宿泊、飲食 サービス	生活関連サー ビス、娯楽	教育、学習支 援	医療、福祉	その他	総数
小規模 事業者	2009年	334	368	0	24	47	562	28	208	85	207	220	62	92	152	2,389
	2016年	268	335	0	21	49	450	29	175	80	198	204	63	98	146	2,116
	増減	▲ 19.8%	▲ 9.0%		▲ 12.5%	4.3%	▲ 19.9%	3.6%	▲ 15.9%	▲ 5.9%	▲ 4.3%	▲ 7.3%	1.6%	6.5%	▲ 3.9%	▲ 11.4%

出典：総務省・経産省「平成21年・平成28年経済センサス（事業所ベース）」

（注）卸売・小売・サービスについては5人以下、それ以外の業種については20人以下を小規模事業者と分類して集計。

分配分析 付加価値(粗利)と雇用者所得

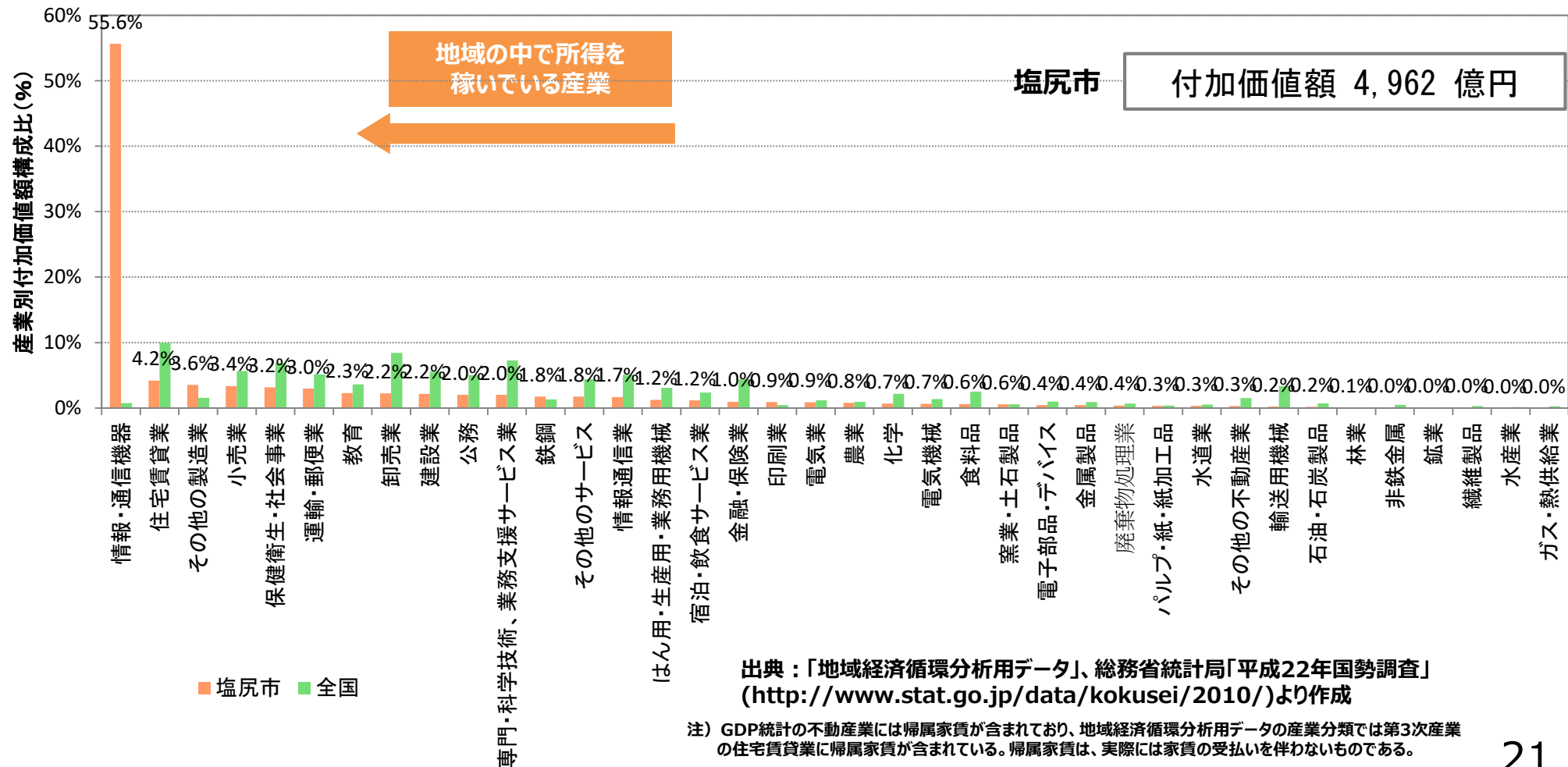
地域で所得（付加価値）を稼いでいる産業は何か



日本商工会議所
The Japan Chamber of Commerce and Industry

- 付加価値額が大きな産業は、情報・通信機器。次いで住宅賃貸業、その他の製造業、小売業で、これらの産業が地域を支えている。全国との比較では、情報・通信機器、その他の製造業、鉄鋼の割合が高い。
- 付加価値額のうち、第1次産業が0.9%、第2次産業が69.5%、第3次産業が29.7%を占める。

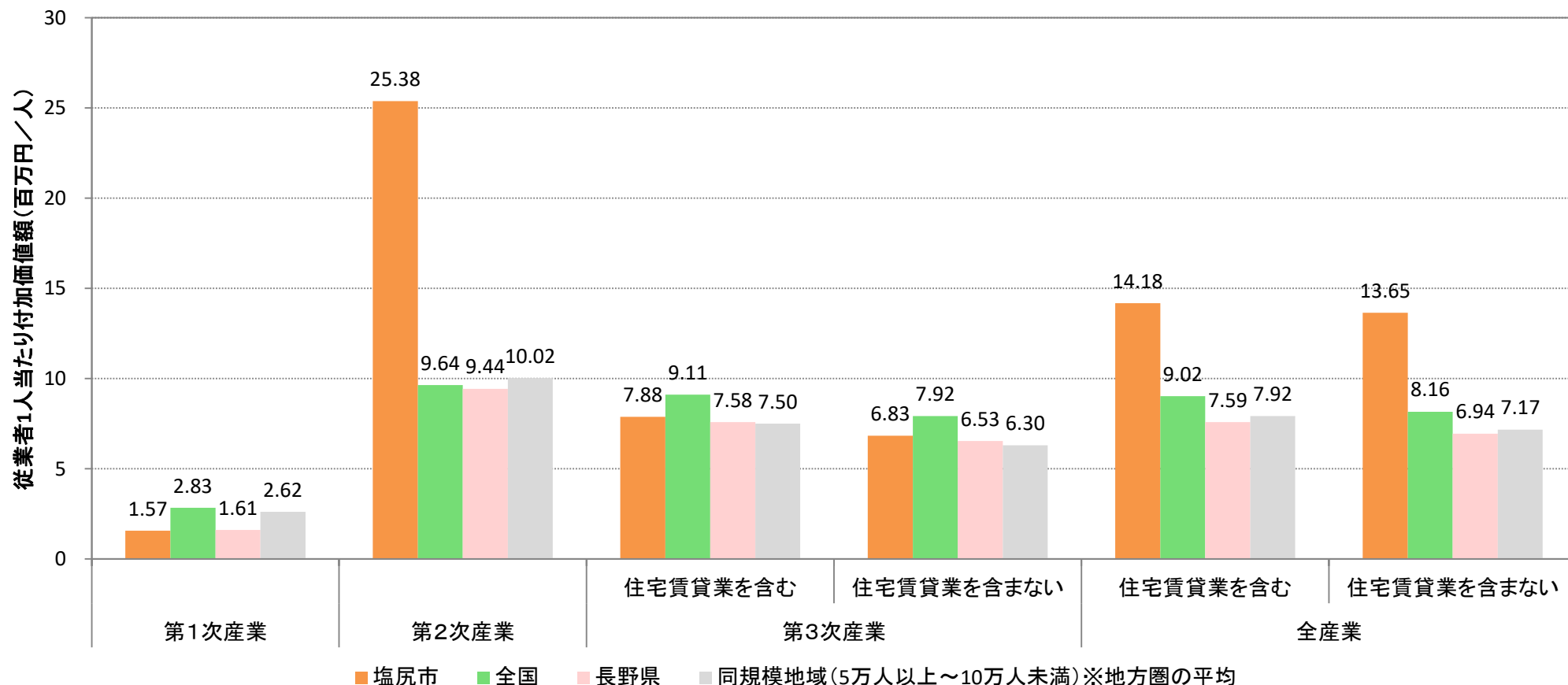
産業別付加価値額



地域の産業の稼ぐ力（1人当たり付加価値額）

- 全産業の労働生産性は1,418万円で、県内平均の186.8%、全国平均の157.2%の水準となっている。
- 第1次産業、第3次産業ともに全国平均を下回るものの、第2次産業第2次産業は2,538万円で全国平均の2.6倍と高水準で、全産業の平均引き上げに貢献している。

従業者1人当たり付加価値額（労働生産性）



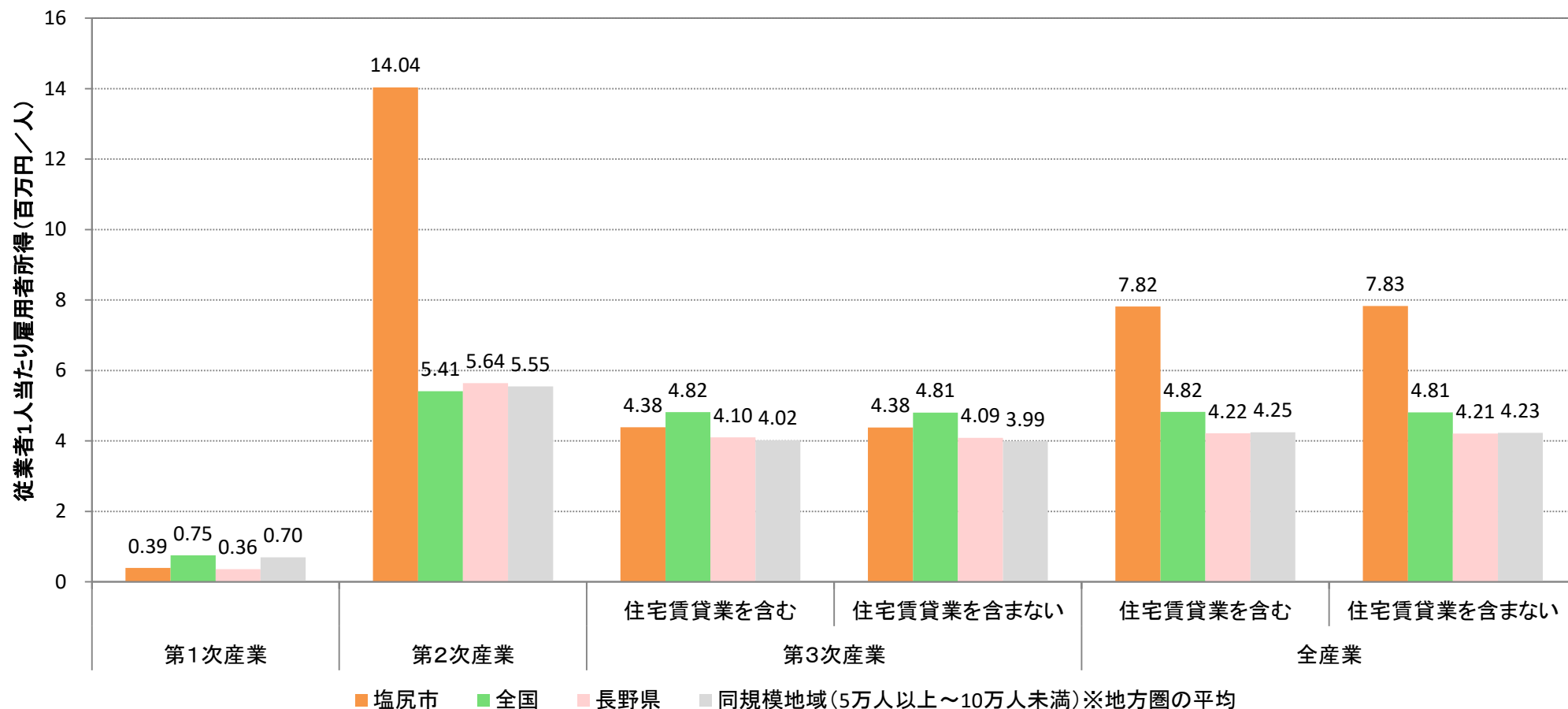
出典：「地域経済循環分析用データ」、総務省統計局「平成22年国勢調査」(<http://www.stat.go.jp/data/kokusei/2010/>)より作成

注) GDP統計の不動産業には帰属家賃が含まれており、地域経済循環分析用データの産業分類では第3次産業の住宅賃貸業に帰属家賃が含まれている。
帰属家賃は、実際には家賃の受払いを伴わないものであるため、これを含む場合と含まない場合の2パターンで労働生産性を作成している。

地域の産業の1人当たり雇用者所得

- 全産業の1人当たり雇用者所得は782万円で、県内平均の185.3%、全国平均の162.2%の水準にある。
- 第1次産業、第3次産業ともに全国平均を下回るものの、第2次産業が全国平均の約2.6倍と高水準で、全産業の平均引き上げに貢献している。

従業者1人当たり雇用者所得（地域内勤務者ベース）



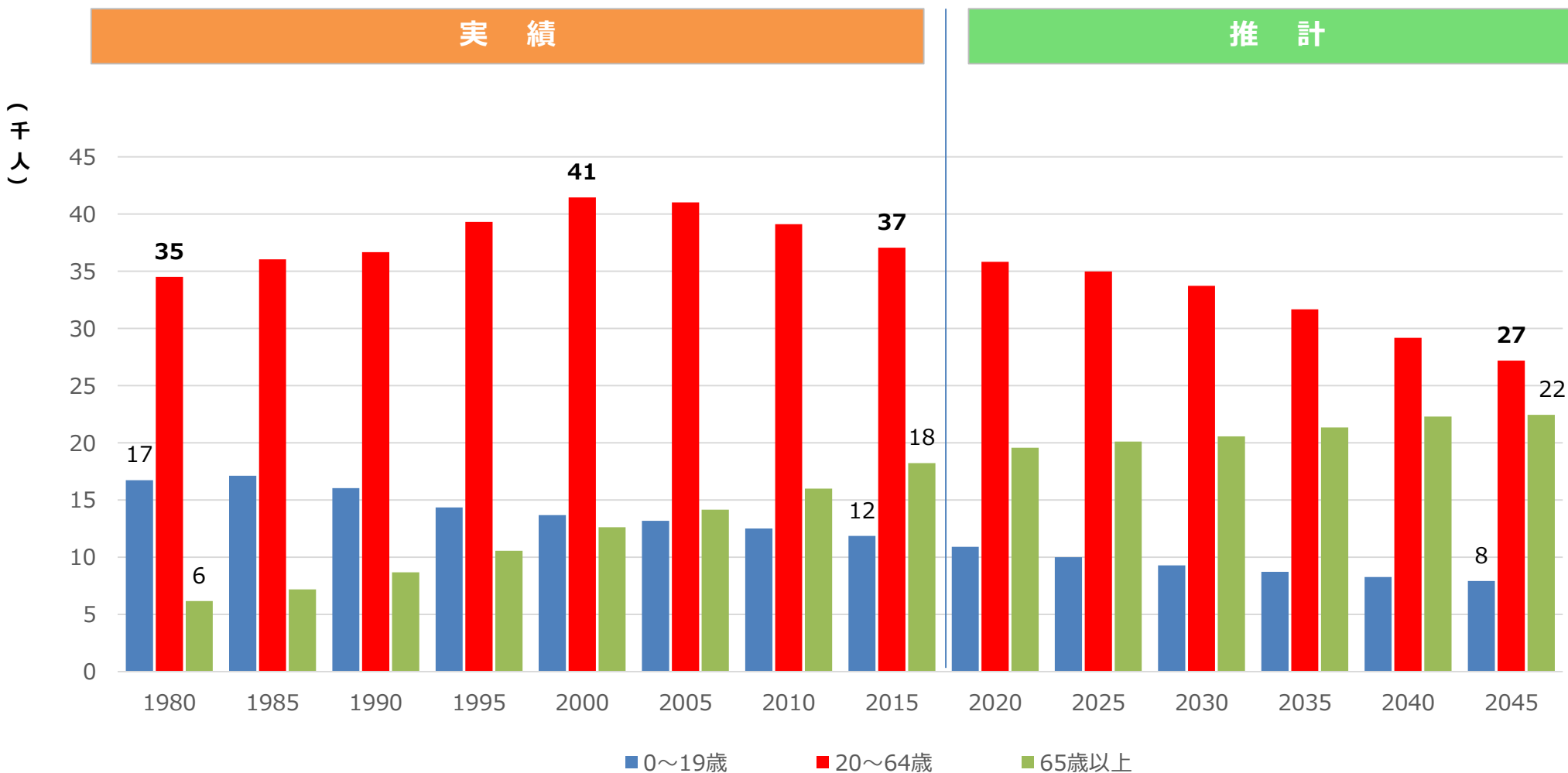
出典：「地域経済循環分析用データ」、総務省統計局「平成22年国勢調査」(<http://www.stat.go.jp/data/kokusei/2010/>)より作成

注) GDP統計の不動産業には帰属家賃が含まれており、地域経済循環分析用データの産業分類では第3次産業の住宅賃貸業に帰属家賃が含まれている。
帰属家賃は、実際には家賃の受払いを伴わないものであるため、これを含む場合と含まない場合の2パターンで労働生産性を作成している。

支出分析 民間消費(人口の動向)

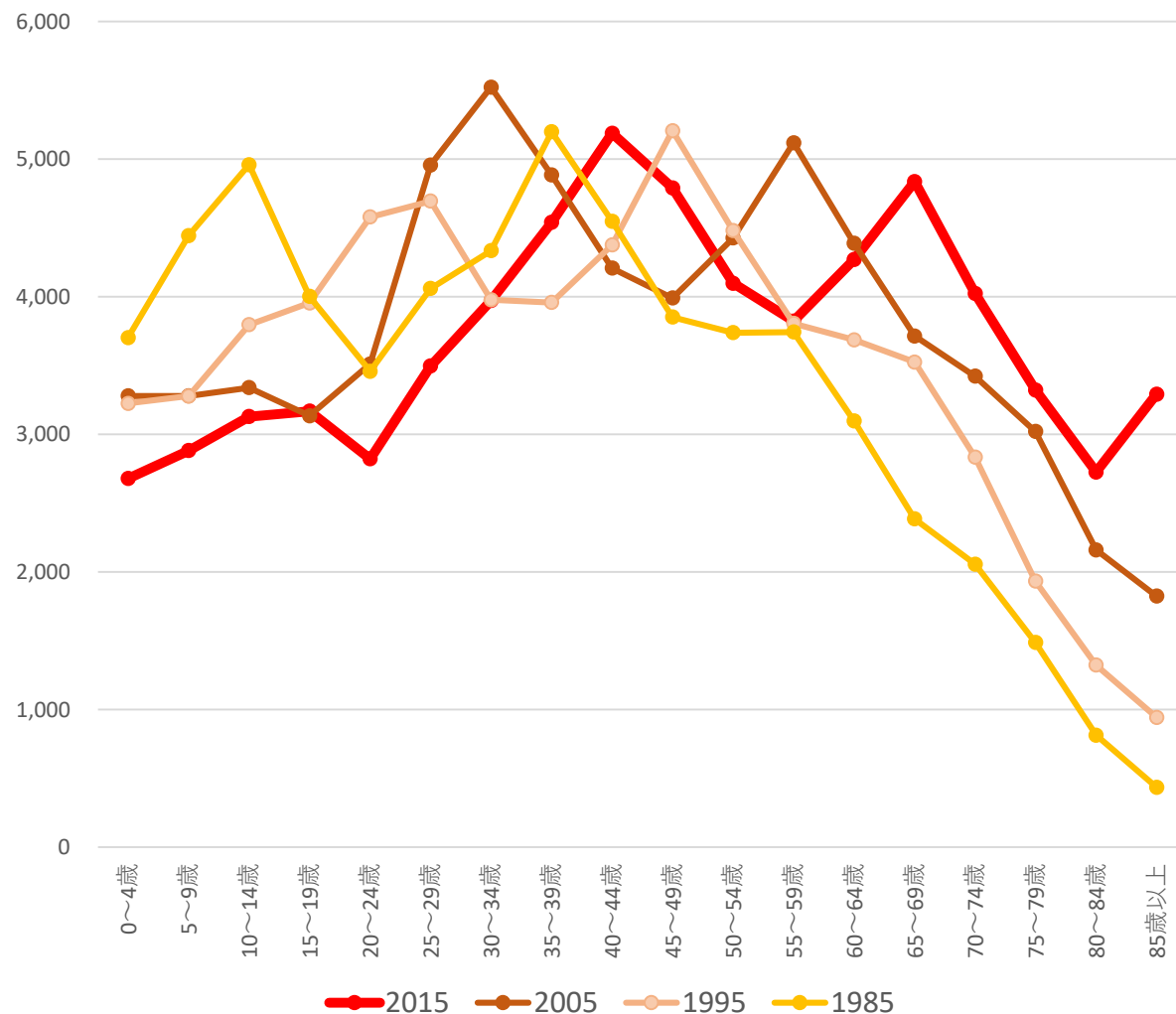
塩尻市内人口の推移

- 65歳以上の割合は2015→2045年：27.1%→39.0%（全国26.6%→36.8%）と、全国平均以上で推移。
- 65歳以上の人口は、同：18→22千人と増加する見込み。



過去からの年齢階級別人口構成の変化

- 1985年は団塊世代、団塊ジュニア世代が山であった。1995年にいったん団塊ジュニア世代が減少するも、2005年には労働人口全体が急増するのに合わせて増加。2015年は、若干の減少。
- 14歳未満の若者世代については、2005年の労働人口の増加を背景に一旦増加するものの、全体的には減少傾向。一方、85歳以上は増加している。

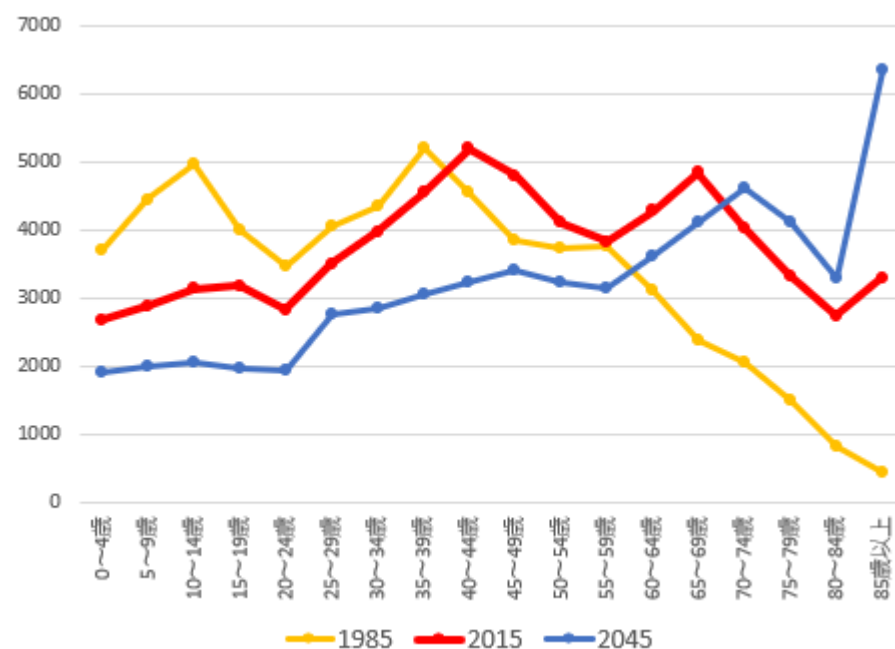
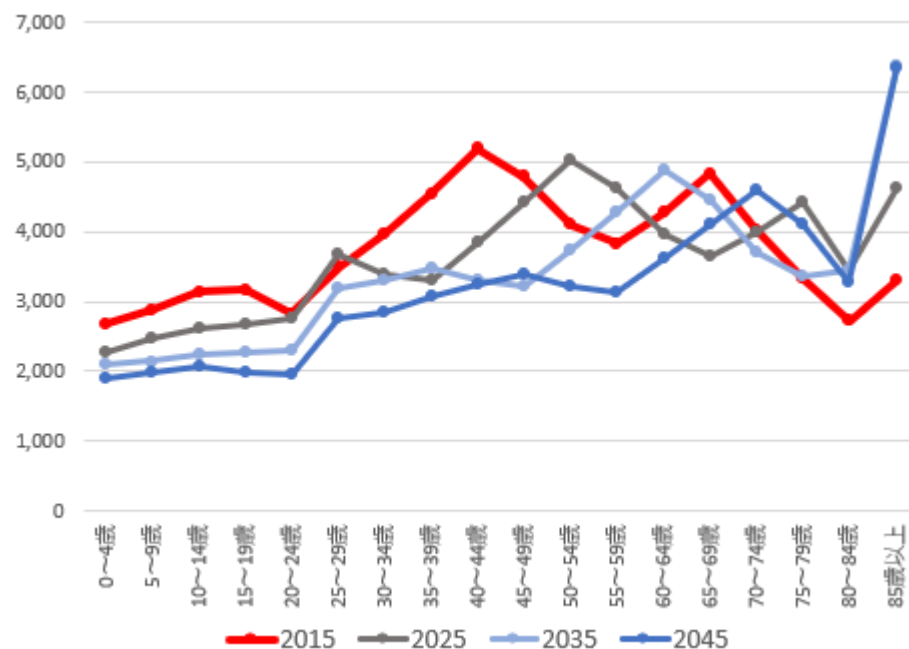


	0～14歳	15～64歳	85歳以上	総人口
1985	13,109	40,040	7,180	60,329
1995	10,302	42,725	10,562	63,589
2005	9,900	44,148	14,145	68,193
2015	8,692	40,175	18,203	67,070

出典：総務省「国勢調査」

将来の年齢階級別人口構成の変化予想

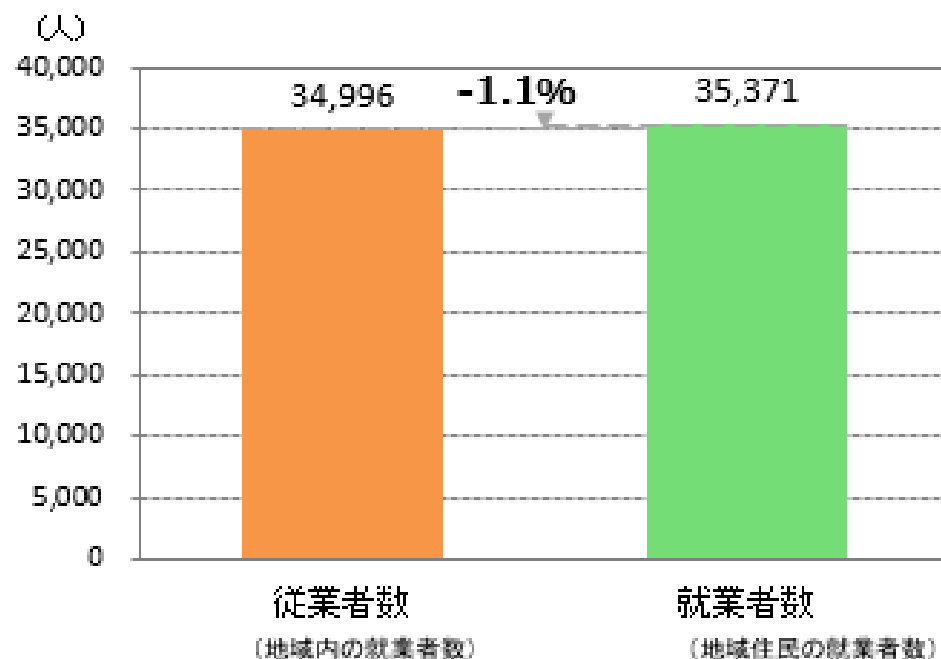
- 2015年から2045年に向けて、各世代は相応の水準を人口は徐々に減少する見込み。
- 1985年と2045年を比較した場合、14歳以下の若者や子育て世代である30歳代はおおよそ6割減少する。その一方、85歳以上の高齢者の増加は15倍にも達する。



	0～4歳	5～9歳	10～14歳	15～19歳	20～24歳	25～29歳	30～34歳	35～39歳	40～44歳	45～49歳	50～54歳	55～59歳	60～64歳	65～69歳	70～74歳	75～79歳	80～84歳	85歳以上
1985	3704	4445	4960	4003	3459	4060	4335	5199	4549	3853	3739	3744	3099	2386	2057	1487	814	436
2015	2679	2883	3130	3169	2822	3497	3973	4541	5189	4791	4098	3824	4271	4837	4024	3323	2727	3292
2045	1898	1983	2060	1972	1939	2750	2845	3064	3233	3396	3212	3130	3621	4118	4606	4105	3286	6331

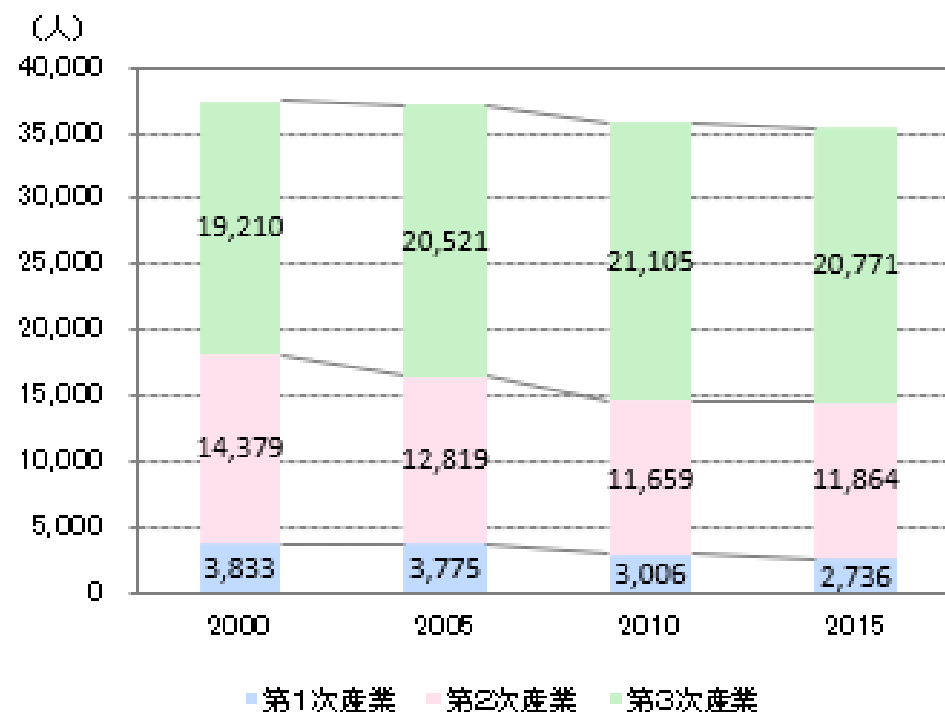
- 従業者数（地域内の仕事の数）が就業者数（働いている住民の数）の▲1.1%で、域内の住民が域外に働きに出ている状況。
- 就業者数は、全体的に縮小傾向。他方、第3次産業では2000→2015年で19,210→20,771人と、+9%増加。

① 就業者数と従業者数



注) 従業者数は、従業地における就業者の数（域外からの通勤者を含む）である。
就業者数は、常住地の住民の就業者の数（域外への通勤者を含む）である。
出典：総務省統計局「平成22年国勢調査」
(<http://www.stat.go.jp/data/kokusei/2010/>)より作成

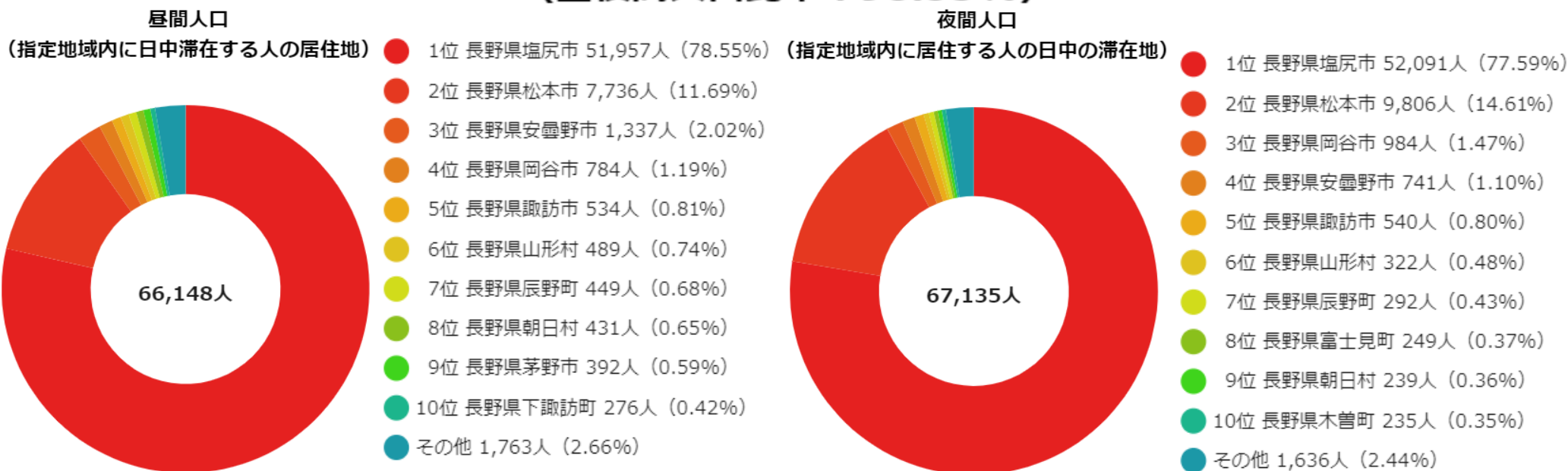
② 産業別就業者数の推移



出典：総務省統計局「平成22年国勢調査」
(<http://www.stat.go.jp/data/kokusei/2010/>)、「平成17年国勢調査」
(<http://www.stat.go.jp/data/kokusei/2005/>)、「平成12年国勢調査」
(<http://www.stat.go.jp/data/kokusei/2000/>)より作成

- 夜間人口が昼間人口を上回っており、域内の住民が通勤、通学のために域外に出ている状況。
- 域外から域内への流入元地域は、松本市(11.69%)、安曇野市(2.02%)、岡谷市(1.19%)等。
- 域内から域外への流出先地域は、上記と同様傾向であるものの、流入人口<流出人口となっている。

昼間人口：66,148人
夜間人口：67,135人
(昼夜間人口比率：98.53%)



注) 昼間人口：就業者または通学者が従業・通学している従業地・通学地による人口であり、従業地・通学地集計の結果を用いて算出された人口。

夜間人口：地域に常住している人口である。

昼夜間人口比率：夜間人口100人当たりの昼間人口の割合であり、100を超えているときは通勤・通学人口の流入超過、100を下回っているときは流出超過を示している。

通勤者：自宅以外の場所で就業する者。

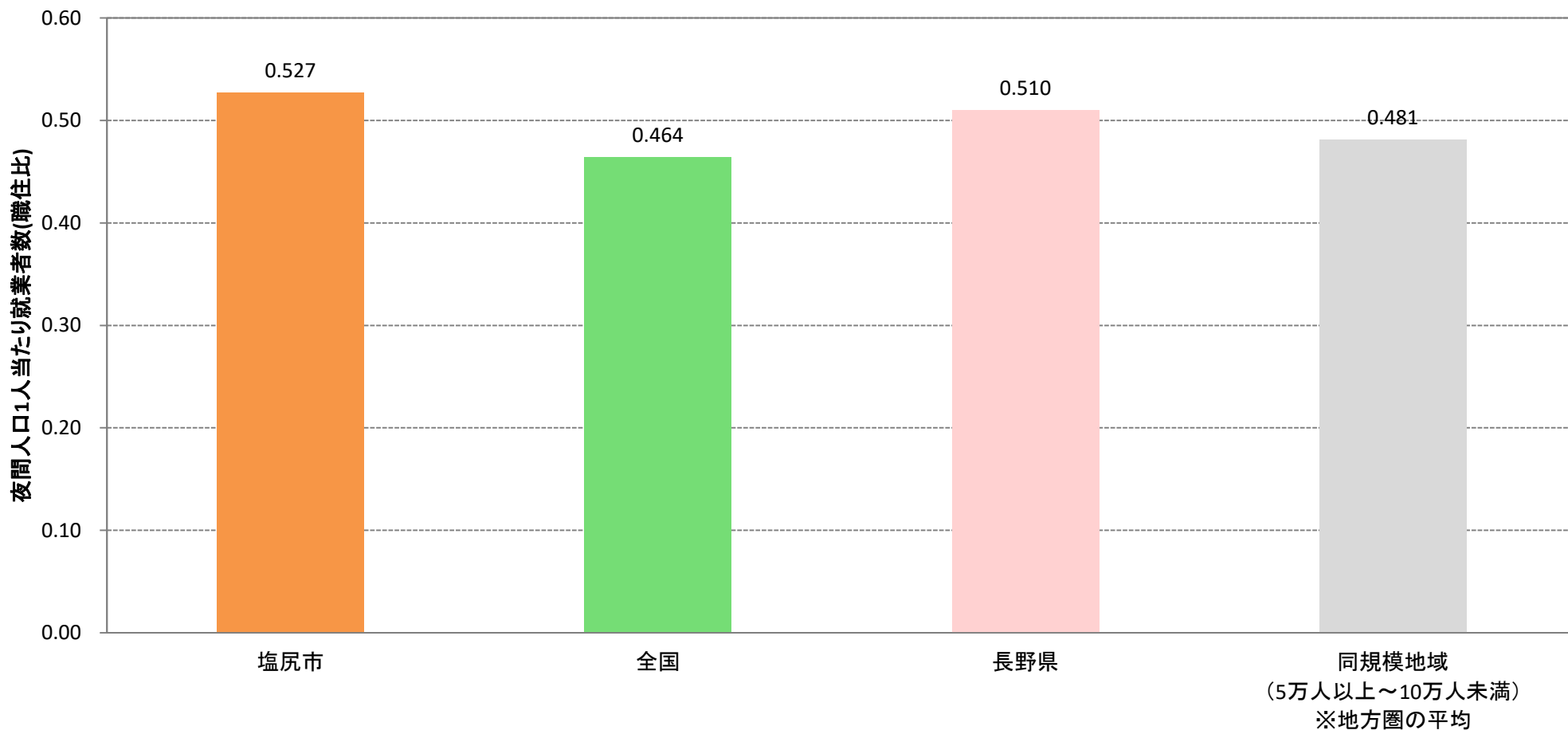
通学者：この画面においては、15歳以上の主に通学（各種学校・専修学校を含む）をしている者。

「滞在人口の月別推移」ページで使用している昼間人口等は、出典が株式会社NTTドコモ・株式会社ドコモ・インサイトマーケティング「モバイル空間統計®」であるため、数値が異なる場合がある。

住民 1 人当たり就業者数

- 住民 1 人当たり就業者比率は、全国・県平均、同規模地域より高い。
- 就業者比率は高いものの、今後の人口減少を踏まえると、地域の経済規模規模を維持していくためには、労働参加率を向上していく工夫が求められる。

人口 1 人当たり就業者数（職住比）

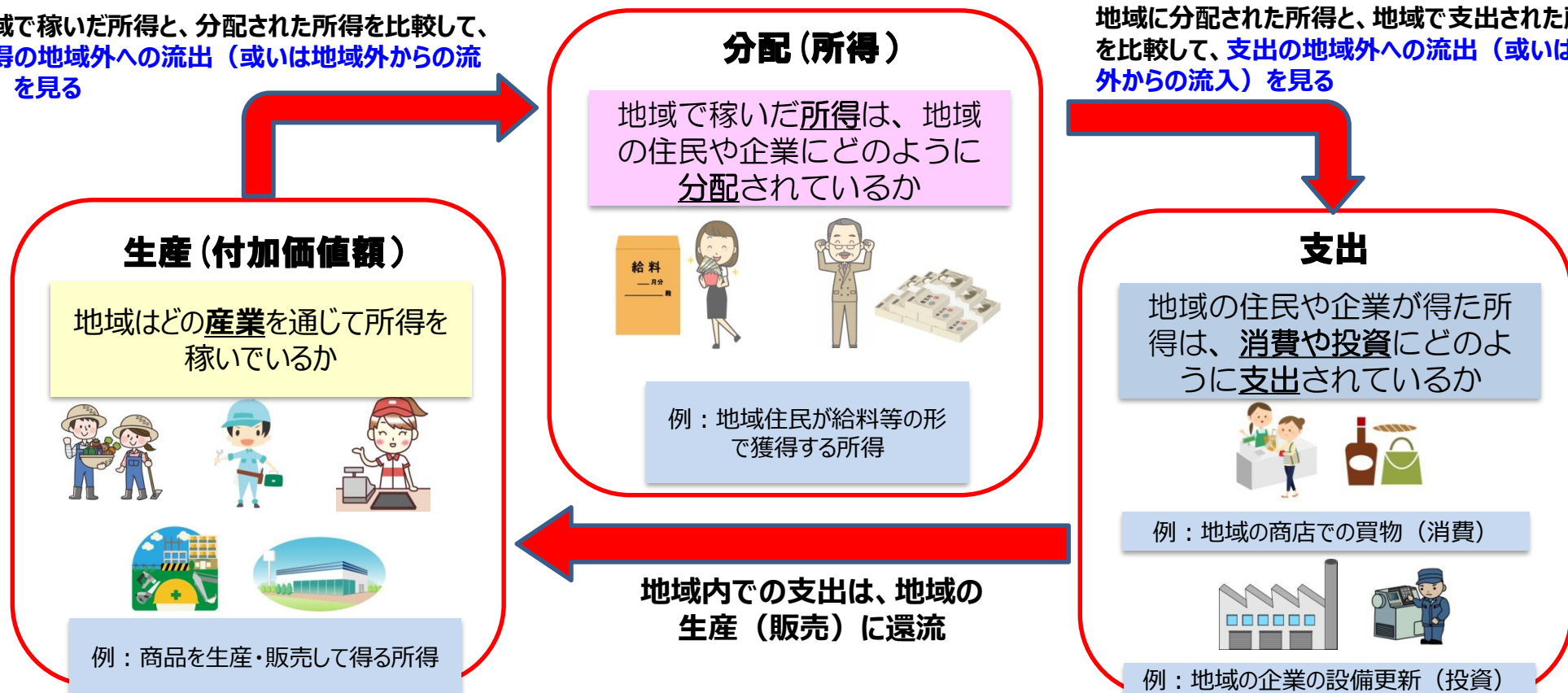


地域経済循環と総評

- ここまで、地域経済の「生産」・「分配」・「支出」や、「移輸出入」・「所得移転」の実態を把握する目的で各種データを見てきたが、RESASでは、各種統計数値に、関連統計を用いて推計した数値を合わせることで、地域における経済の循環構造をわかりやすく「見える化」した「**地域経済循環図**」を公表している。
- 地域経済循環図は、その地域における、「**生産**（販売ほか収入）で得られた収入」÷「家計・企業への**分配**」÷「消費・投資の形での**支出**」の関係性を示したものである。
- 三面等価原則から、「生産」÷「分配」÷「支出」の関係が存在するが、地域経済においては、循環途中に生じる「移輸出入」や「所得移転」といった**地域外との流出入**が生じるため、これを見る必要が存在する。

地域で稼いだ所得と、分配された所得を比較して、**所得の地域外への流出（或いは地域外からの流入）**を見る

地域に分配された所得と、地域で支出された所得を比較して、**支出の地域外への流出（或いは地域外からの流入）**を見る



地域経済循環図 (2010年)

地域経済循環率
96.3%

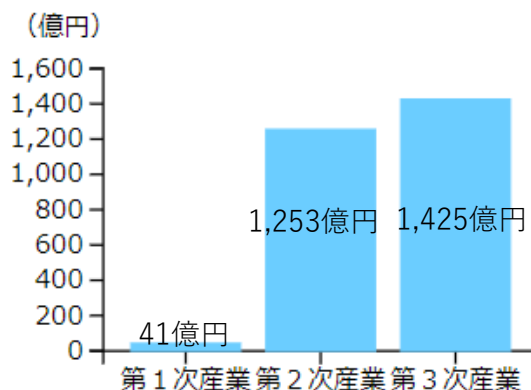
地域経済循環図 2010年

指定地域：長野県塩尻市

地方交付税交付金	59億円
国庫支出金	41億円
都道府県支出金	13億円
年金	249億円

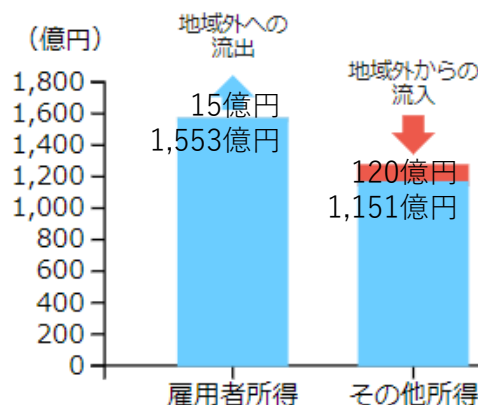
所得への分配
2,719

生産 (付加価値額)



詳細を見る

分配 (所得)

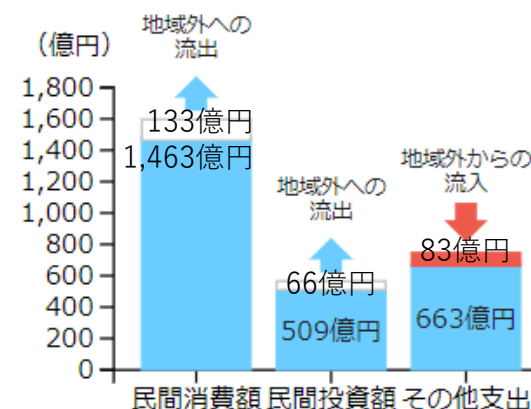


詳細を見る

所得流出

所得からの支出
2,825

支出



詳細を見る

支出による生産への還流
2,719

域際収支赤字

※RESASでの算出上、所得流出入は域際収支とバランスするという仮定だが、現実の地域経済ではプラス・マイナスが生じる点に注意。

出典：環境省「地域産業連関表」、「地域経済計算」
(株式会社価値総合研究所(日本政策投資銀行グループ)受託作成)

地域経済循環図 (2015年)

地域経済循環率
133.1%

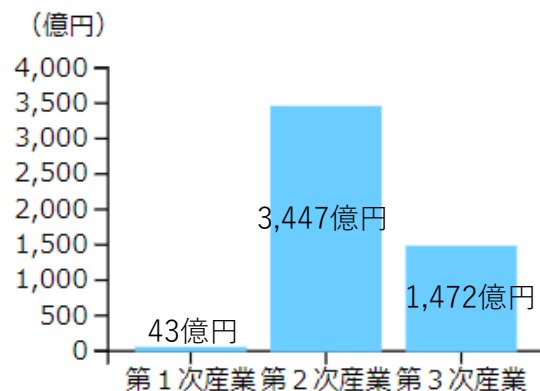
地域経済循環図

2015年

指定地域：長野県塩尻市

地方交付税交付金	53億円
国庫支出金	29億円
都道府県支出金	12億円
年金	271億円

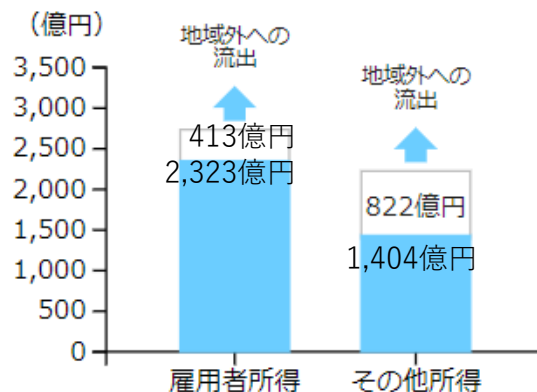
生産（付加価値額）



詳細を見る

所得への分配
4,962

分配（所得）

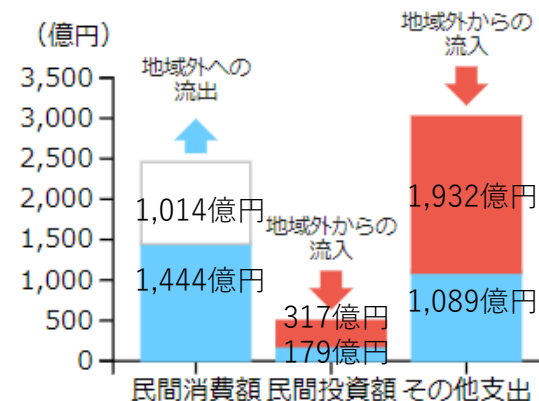


詳細を見る

所得流出

所得からの支出
3,727

支出



詳細を見る

支出による生産への還流
4,962

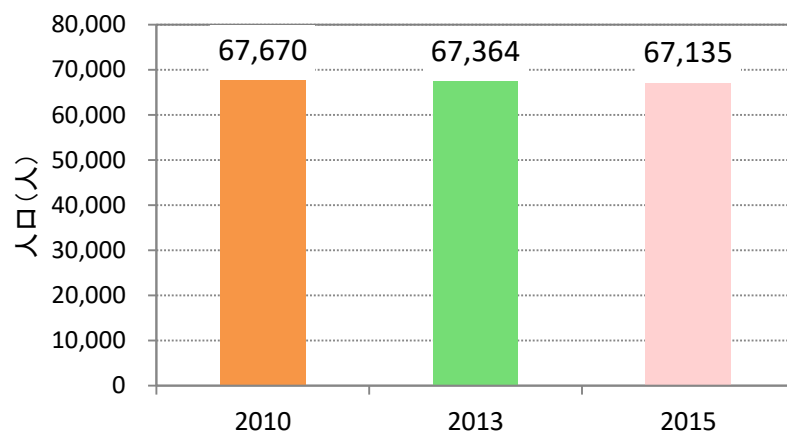
域際収支黒字

※RESASでの算出上、所得流出入は域際収支とバランスするという仮定だが、現実の地域経済ではプラス・マイナスが生じる点に注意。

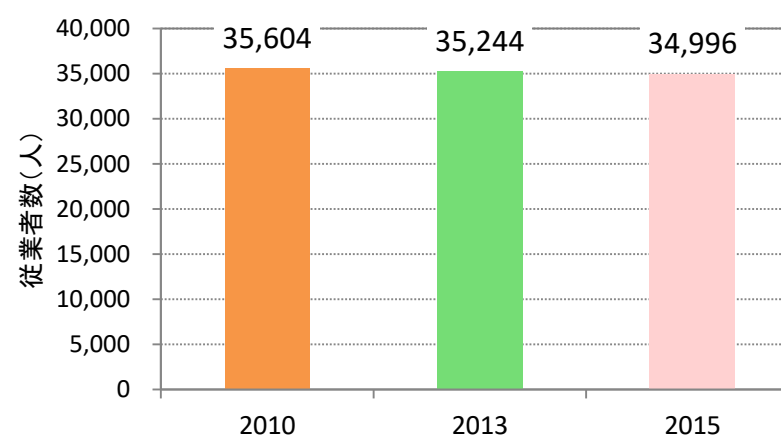
出典：環境省「地域産業連関表」、「地域経済計算」
(株式会社価値総合研究所（日本政策投資銀行グループ）受託作成)

基礎的な指標の推移（2010→2015年）

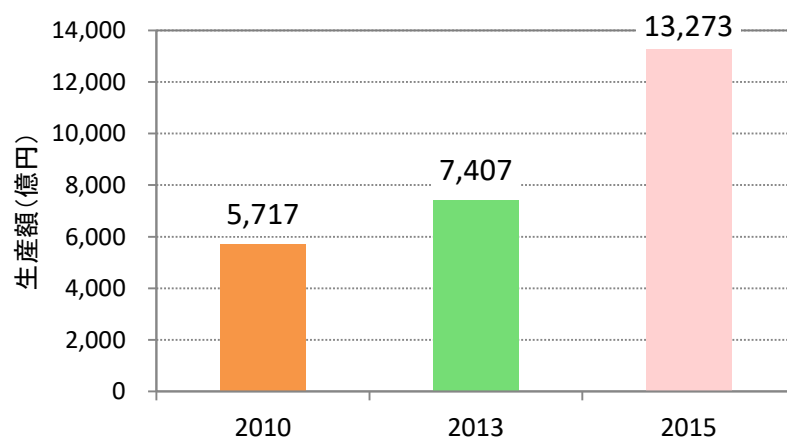
① 2010年、2013年、2015年の人口



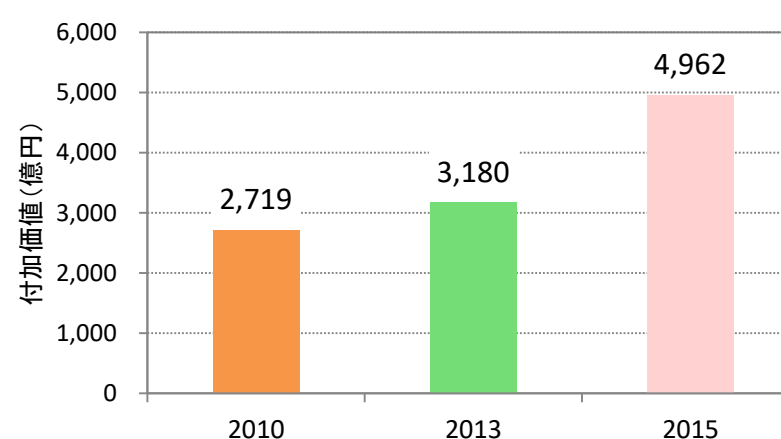
② 2010年、2013年、2015年の従業者数



③ 2010年、2013年、2015年の生産額



④ 2010年、2013年、2015年の付加価値



生産

- 情報・通信機器が地域の強みとなる産業。生産額ベースの特化係数が1を超える産業は、これに加え、印刷業、その他の製造業、鉄鋼のみ。
- 労働生産性は、1719市区町村中、第1次産業が1,467位、第2次産業が33位、第3次産業が612位。
- 情報・通信機器の移輸出によって、産業の域際収支は黒字となっている。

分配

- 情報・通信機器の拠点性を背景に、域外から通勤に来ており、雇用者所得は流出。その他所得も流出傾向。域外の本社へ利益移転される構図。
- 2015年に産業の生産額が急増し、所得流入・域際収支赤字から所得流出・域際収支黒字に転換。

支出

- 域外から域内に勤務に来ている人口が多いものの、民間消費は大幅に流出傾向。また、地域住民が域内より域外で消費活動を行っていると同時に、相応の交流人口の消費を取り込めていない可能性。
- 今後は人口減少が予想され、地域内の支出もそれに従った縮小が予想される。

総評

- ① 情報・通信機器の一本足的移輸出で域外から所得を稼ぐも、域外からの通勤による雇用者所得流出、域外での消費活動による民間消費流出により、所得が外部に抜けている構図。
- ② 産業構造の多様化を図るほか、地元住民や、交流人口の消費を喚起する商品・サービスの開発に、取り組む必要がある。

【参考】 統計情報について

RESASとは

Regional Economy (and) Society Analyzing Systemの略で、**地域経済（都道府県、市区町村単位）の実情を「見える化（可視化）」する、国が提供するビッグデータ・システムの代表例。**

RESASに搭載されているデータやマップは、**入手可能なデータのごく一部**であることに留意。

RESASの開発背景

地域経済を真の意味で活性化させていくためには、地域自身が、地域の現状・実態を正確に把握した上で、地域の実情・特性に応じて、主体的かつ効率的な政策立案及びその実行が不可欠。

そのため、国が、地域経済に係わる様々なビッグデータを収集し、かつ、「見える化（可視化）」するシステムを構築、**客観的なデータの取得・分析を容易にすることで、真に効果的な政策や事業の立案、実行、検証（PDCA）を支援**することを目的に、2015年4月より運用を開始。

国が提供する主なビッグデータ

RESAS : <https://resas.go.jp/>

環境省「地域経済循環分析自動作成ツール」 : <http://www.env.go.jp/policy/circulation/index.html>

地域経済循環の生産面の分析に有用。**本資料のグラフ等は大半を当ツールからの引用。**

観光予報プラットフォーム : <https://kankouyohou.com/>

宿泊を基軸にした「観光」に関連、必要とされるデータを提供するプラットフォーム。

国勢調査

西暦年の末尾が「5」の倍数年（5年ごと）に、国民の全人口やその属性を集計する調査。指定統計第1号でもあり、1920年から時代に合わせて内容を変更しながら実施されている。

年齢階級を含む人口や、家族や世帯関係の項目のほか、産業、職業、従業上の地位などの労働項目、住居項目、他の市区町村との通勤・通学状況や昼間夜間人口など、**非常に多岐にわたる項目を細目にわたって市区町村ごと（項目によっては町丁目ごと）に把握できる調査**であるため、地域事情の深掘りに有益である。

経済センサス

経済構造統計を作成するために、総務省と経済産業省が共同で行う基幹統計調査。

全国のすべての事業所・企業を対象とする大規模な調査で、国全体の産業構造を包括的に明らかにするとともに、各種統計調査の母集団情報を得ることを目的とする。従業者規模など事業所・企業の基本的構造を明らかにする基礎調査と、売上高など経済活動の状況を明らかにする活動調査があり、それぞれ5年ごとに実施される。

企業や事業所の活動実態に係る多岐にわたる項目を市町村レベルで把握できる調査であるため、地域の経済状況を深く調べるために有益である。

(参考) 業種分類

No.	地域経済循環分析用データの39産業		内容
1	農業		米麦生産業、その他の耕種農業、畜産業、獣医業、農業サービス業
2	林業		林業
3	水産業		漁業・水産養殖業
4	鉱業		石炭・原油・天然ガス鉱業、金属鉱業、採石・砂利採取業、その他の鉱業
5	製造業	食料品	畜産食料品製造業、水産食料品製造業、精穀・製粉業、その他の食料品製造業、飲料製造業、たばこ製造業
6		繊維	製糸業、紡績業、織物・その他の繊維製品製造業
7		パルプ・紙	パルプ・紙・紙加工品製造業
8		化学	基礎化学製品製造業、化学繊維製造業、その他の化学工業
9		石油・石炭製品	石油製品製造業、石炭製品製造業
10		窯業・土石製品	窯業・土石製品製造業
11		鉄鋼	製鉄業、その他の鉄鋼業
12		非鉄金属	非鉄金属製造業
13		金属製品	金属製品製造業
14		一般機械	一般機械器具製造業
15		電気機械	産業用電気機械器具製造業、民生用電気機械器具製造業、その他の電気機械器具製造業
16		輸送用機械	自動車製造業、船舶製造業、その他の輸送用機械製造業
17		精密機械	精密機械器具製造業
18		衣服・身回品	衣服・身回品製造業
19		製材・木製品	製材・木製品製造業
20		家具	家具製造業
21		印刷	印刷・製版・製本業
22		皮革・皮革製品	皮革・皮革製品・毛皮製造業
23		ゴム製品	ゴム製品製造業
24		その他の製造業	その他の製造業
25	建設業		建築業、土木業
26	電気業		電気業
27	ガス・熱供給業		ガス・熱供給業、
28	水道・廃棄物処理業		上水道業、工業用水道業、廃棄物処理業、（政府）下水道、廃棄物
29	卸売業		卸売業
30	小売業		小売業
31	金融・保険業		金融業、保険業
32	住宅賃貸業		住宅賃貸業
33	その他の不動産業		不動産仲介業、不動産賃貸業
34	運輸業		鉄道業、道路輸送業、水運業、航空運輸業、その他の運輸業
35	情報通信業		電信・電話業、郵便業、放送業、情報サービス業、映像・文字情報制作業
36	公務		公務
37	公共サービス		教育、研究、医療・保健衛生、その他の公共サービス業
38	対事業所サービス		広告業、業務用物品賃貸業、自動車・機械修理、その他の対事業所サービス業
39	対個人サービス		娯楽業、飲食店、旅館、洗濯・理容・美容・浴場業、その他の対個人サービス業

【生産（付加価値額）】

- （付加価値額）＝（地域が生産した商品やサービス等を販売して得た金額）－（原材料費や外注費といった中間投入額）
 - （第1次産業）＋（第2次産業）＋（第3次産業）
- GDP統計の定義による「付加価値」で経済センサスの付加価値とは異なる。

【分配（所得）】

- 地域産業が稼いだ付加価値額がどのように所得として分配されたか。
- （分配（所得））＝（雇用者所得）＋（その他所得）
 - （その他所得）：（財産所得）＋（企業所得）＋（交付税）＋（社会保障給付）＋（補助金等）＋（雇用者所得）
- 各棒グラフ→地域内の住民・企業等に分配された所得の総額。生産された所得を、属人（住民・財政移転ベース）と属地（事業所ベース）で推計して比較。
- （地域内の住民・企業等が得る所得【属人】）＞（地域の産業が分配する所得【属地】）
 - 差額が赤色
 - 地域外から所得が流入 →（地域外の事業所（勤務地）からの収入）＋（財政移転：政府支出と納税額の差額）
- （地域内の住民・企業等が得る所得【属人】）＜（地域の産業が分配する所得【属地】）
 - 差額は空白の四角
 - 所得が地域外に流出 →（本社等の他事業所への流出等）

【支出】

- 地域内の住民・企業等に分配された所得がどのように使われたか
- (支出) = (民間消費額) + (民間投資額) + (その他支出)
 - (民間消費額) : 住民の消費
 - (民間投資額) : 企業の設備投資等
 - (その他支出) = (政府支出) + (地域内産業の移輸出入収支額) 等
- 各棒グラフ→地域内で消費・投資された金額
- (地域内の住民・企業等が支出した金額) > (地域内に支出された金額 by 誰でもよい)
 - 差額が空白の四角
 - 支出が地域外に流出
- (地域内の住民・企業等が支出した金額) < (地域内に支出された金額 by 誰でもよい)
 - 差額が赤色
 - 支出が地域外から流入

【計算方法について】

- 「生産」項目の推計は、国民経済計算の金額を、県民経済計算で按分し、さらに市町村民経済計算や経済センサス・工業統計・国勢調査等を用いて市町村に按分
- 「分配」項目の推計は、属地の数値と属人の数値をそれぞれに計算。
 - 属地の数値は事業所の統計等を中心に推計。
 - 属人のうち、住民ベースの推計は、県民経済計算数値を、各統計で市町村ごとに割り振り、運輸交通モデル（市町村間の通勤データ等）で居住地に割り振って算出。
 - 属人のうち、市町村ベースの統計がない国・県の所得移転は、市町村ごとに入手可能な様々なデータ（所得や自動車保有台数など）を用いて按分
- 「支出」項目の推計は「市町村産業連関表」をノンサーベイ法にて作成。
 - ①粗付加価値額は地域経済計算から、②家計外消費支出は都道府県産業連関表における比、③生産額は粗付加価値を付加価値率で除す、④中間投入額は③生産額に投入係数を乗じる
 - 投入係数・付加価値率:①産業連関表の全国表の基本分類（401分類）の投入係数、②経済センサスの中分類（97 分類）・小分類（519分類）データから作成。
 - 投入係数の計算にあたっては、企業間取引の構造の違いから、産業を直接部門（製造等）と間接部門（営業所や総務・管理）に分割して別々に計算し合成。
 - 直接部門の投入係数推計は全国基本分類の投入係数を市町村の従業者数で加重平均して推計、間接部門は東京都産業連関表の本社部門の投入係数により推計
 - 民間最終消費額：運輸・交通モデルを用いて、通勤・通学や観光や買物のトリップを着地で集計して按分→産業別には都道府県産業連関表を用いて分割
 - 移輸出・移輸入の数値：既存の市町村産業連関表等からノンサーベイ法（LQ法）により算出、運輸・交通モデルにおける貨物の市町村間の流動も参考

(注) 以上は大幅に簡略化した説明ですので、詳しく知りたい方は、山崎清ほか（2017）「地域経済循環分析手法の開発と事例分析」財務総政研「フィナンシャル・レビュー」平成29年第3号（通巻第131号）を直接参照してください。

当資料は、地域診断サービスとして、日本商工会議所地域振興部が提供しております。
ご質問等ございましたら、下記の地域診断担当まで、お問い合わせください。

また、もう少し詳細な分析も可能ですので、ご興味があれば、下記まで、ご連絡ください。

<問い合わせ先>

日本商工会議所	地域診断サービス 担当		
地域振興部	幸村 長	komura_masaru@jcci.or.jp	03-3283-7084
地域振興部	加藤 悠理	kato_yuri@jcci.or.jp	03-3283-7862
地域振興部	今井 隆太	imai_ryuta@jcci.or.jp	03-3283-7862

当資料は、日本商工会議所より作成されたものです。

当資料に記載された内容は、現時点において一般に認識されている経済・社会等の情勢および当所が合理的と判断した一定の前提に基づき作成されておりますが、当所はその正確性・確実性を保証するものではありません。また、ここに記載されている内容は、経営環境の変化等の事由により、予告なしに変更される可能性があります。

当所の承諾なしに、本資料（添付資料を含む）の全部または一部を引用または複製することを禁じます。